

令和 6 年 度

玖 珠 町 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 等 審 査 意 見 書

一般会計及び特別会計

並びに基金運用状況

公 営 企 業 会 計

玖 珠 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	5
並びに基金の運用状況審査意見	

公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	63
------------------------------	----

【 注 】

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整を行った。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

・ 0	……………	算式上「0」となるもの
・ 0.0	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
・ —	……………	該当数値のないもの
・ △	……………	減少
・ 皆減	……………	前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
・ 皆増	……………	前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

(写)

監 第 8 2 0 0 1 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 秦 時 雄

令和 6 年度 玖珠町歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度玖珠町各会計の歳入歳出決算および書類、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	11
第 2	審査の対象	11
第 3	審査の期間及び場所	11
第 4	審査の方法	11
第 5	審査の結果	11
第 6	決算の概要	13
1	決算規模	13
2	財政構造（普通会計）	14
3	町債	14
第 7	各会計別決算の結果	15
1	一般会計	
(1)	決算の概況	15
①	繰越明許費	16
②	事故繰越し	16
③	債務負担行為	17
④	町債	17
⑤	一時借入金	17
⑥	歳出予算の流用	17
(2)	歳入	18
1 款	町税	20
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	23
7 款	地方消費税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24
9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24
10 款	地方特例交付金	24

1 1 款	地方交付税	25
1 2 款	交通安全対策特別交付金	25
1 3 款	分担金及び負担金	25
1 4 款	使用料及び手数料	26
1 5 款	国庫支出金	26
1 6 款	県支出金	27
1 7 款	財産収入	27
1 8 款	寄附金	28
1 9 款	繰入金	28
2 0 款	繰越金	28
2 1 款	諸収入	29
2 2 款	町債	29
(3) 歳出		30
1 款	議会費	33
2 款	総務費	33
3 款	民生費	34
4 款	衛生費	34
5 款	労働費	35
6 款	農林水産業費	35
7 款	商工費	36
8 款	土木費	36
9 款	消防費	37
1 0 款	教育費	37
1 1 款	災害復旧費	38
1 2 款	公債費	38
1 3 款	諸支出金	39
1 4 款	予備費	39
2 特別会計		
(1) 住宅新築資金等貸付事業		40
(2) 国民健康保険事業		41
(3) 介護保険事業		46
(4) 後期高齢者医療事業		49
第 8 基金の運用状況		52
第 9 まとめ		53

令和6年度 玖珠町歳入歳出決算及び 基金運用状況等審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度 玖珠町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 玖珠町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業
 - (2) 国民健康保険事業
 - (3) 介護保険事業
 - (4) 後期高齢者医療事業
- 3 令和6年度 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間及び場所

令和7年6月25日から同年8月19日まで

監査委員事務局 監査事務室及び現地

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、玖珠町監査基準に準拠し、町長から送付された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管課からは、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、課長等及び関係職員の説明を聴取した他、必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

令和6年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に定められた様式を備えており、決算係数は関係帳

簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、各般の事務、事業も所期の成果を収めており、収入支出の事務処理及び財産の管理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

各会計の決算総括表

(単位：円)

区分 会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計		11,280,480,263	10,836,047,027	444,433,236	24,331,000	420,102,236
特別会計 内訳	特別会計	4,339,440,336	4,275,727,022	63,713,314	0	63,713,314
	住宅新築資金等貸付事業	396,435	396,435	0	0	0
	国民健康保険事業	1,820,356,331	1,804,967,828	15,388,503	0	15,388,503
	介護保険事業	2,229,380,840	2,182,350,933	47,029,907	0	47,029,907
	後期高齢者医療事業	289,306,730	288,011,826	1,294,904	0	1,294,904
合計		15,619,920,599	15,111,774,049	508,146,550	24,331,000	483,815,550

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、上表のとおりである。

歳入総額 156 億 1,992 万 599 円、歳出総額 151 億 1,177 万 4,049 円で、実質収支総額は 4 億 8,381 万 5,550 円となっている。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	前年対比	
				増減額	伸率
歳入 決算額	一般会計	11,280,480,263	10,650,362,141	630,118,122	5.9
	特別会計	4,339,440,336	4,597,528,034	△ 258,087,698	△ 5.6
	計	15,619,920,599	15,247,890,175	372,030,424	2.4
歳出 決算額	一般会計	10,836,047,027	10,300,565,448	535,481,579	5.2
	特別会計	4,275,727,022	4,436,832,561	△ 161,105,539	△ 3.6
	計	15,111,774,049	14,737,398,009	374,376,040	2.5
収支 差引額	一般会計	444,433,236	349,796,693	94,636,543	27.1
	特別会計	63,713,314	160,695,473	△ 96,982,159	△ 60.4
	計	508,146,550	510,492,166	△ 2,345,616	△ 0.5

各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。

令和6年度一般会計及び各特別会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入が3億7,203万424円（2.4%）、歳出が3億7,437万6,040円（2.5%）それぞれ増となっている。

特別会計の減は、簡易水道事業会計が公営企業会計に移行したことによるものである。

2 財政構造(普通会計)

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 要 財 政 指 標 過 去 3 年 間 の 推 移

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
財 政 力 指 数	0.365	0.355	0.353
経 常 収 支 比 率 (%)	95.2	94.2	92.3
公 債 費 比 率 (%)	4.3	3.9	3.5
実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9	3.5	3.1

経常収支比率は、前年度対比で1.0ポイント悪化し、95.2%となった。

これは、経常経費充当一般財源の増加額が、経常一般財源の増加額を上回ったためであり、今以上に経常経費の抑制が必要な状況である。

実質公債費率も、前年度対比で0.4ポイント悪化し、3.9%となった。実質公債費比率は、3か年平均により算出されるため、令和4年度から町債元利償還金が増加していることが悪化の要因となっている。

3 町債

町債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 の 増 減 額		令 和 6 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	元金等償還額	
一 般 会 計	7,275,254,476	442,100,000	784,965,431	6,932,389,045
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	7,275,254,476	442,100,000	784,965,431	6,932,389,045

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた町債発行額は、4億4,210万円で、元金償還合計額は、7億8,496万5,431円となっている。

令和6年度末の一般会計と特別会計の現残高合計は、69億3,238万9,045円となり、前年度に比べ3億4,286万5,431円（4.7%）の減となっている。

第7 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決 算 概 要 過 去 5 年 間 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R06	11,280,480,263	5.9	10,836,047,027	5.2	444,433,236	27.1
R05	10,650,362,141	△ 5.1	10,300,565,448	△ 3.2	349,796,693	△ 39.5
R04	11,222,393,303	△ 2.1	10,644,281,360	△ 4.4	578,111,943	79.2
R03	11,458,800,170	△ 4.1	11,136,195,281	△ 1.5	322,604,889	△ 49.8
R02	11,946,871,861	24.8	11,304,166,310	25.5	642,705,551	14.9

一般会計過去5年間の決算状況は、上表のとおりである。

令和6年度では、前年度に比べ歳入で5.9%、歳出で5.2%の増となっている。

財 政 収 支 状 況

(単位：円)

年度 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入	A	11,280,480,263	10,650,362,141	11,222,393,303
歳 出	B	10,836,047,027	10,300,565,448	10,644,281,360
形式収支(A－B)	C	444,433,236	349,796,693	578,111,943
翌年度 に繰越 すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰 越 明 許 費	24,331,000	32,762,000	103,458,000
	事 故 繰 越	0	0	1,226,000
	計 D	24,331,000	32,762,000	104,684,000
実質収支(C－D)	E	420,102,236	317,034,693	473,427,943
前年度実質収支	F	317,034,693	473,427,943	289,892,985
単年度収支(E－F)	G	103,067,543	△ 156,393,250	183,534,958
基金積立額	H	2,485,310	1,556,630	971,307
繰上償還金	I	0	0	0
基金取壊額	J	301,441,000	121,627,000	263,372,000
実質単年度収支 G＋H＋I－J		△ 195,888,147	△ 276,463,620	△ 78,865,735

令和6年度決算は、歳入歳出総額ともに前年度に比べ増加した。

実質収支は、4 億 2,010 万 2,236 円、単年度収支は 1 億 306 万 7,543 円の決算となった。

また、実質単年度収支については、1 億 9,588 万 8,147 円の赤字決算となった。

① 繰越明許費

令和 7 年度の繰越明許の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	戸籍住民基本台帳費	振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務	3,987,000
農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業	20,379,000
農林水産業費	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業(天道第一地区)	20,100,000
農林水産業費	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業(浦河内地区)	12,430,000
農林水産業費	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業(田中井路堰)	37,000,000
農林水産業費	農業費	特防(小野原農道改修)事業	662,000
農林水産業費	農業費	特防(十の釣排水路改修)事業	1,591,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(町道西線通学路対策事業)	6,439,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(唐杉線法面保護事業)	12,886,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(橋梁補修事業)	21,487,000
土木費	住宅費	社会資本整備総合交付金事業(栄町団地外壁改修工事)	24,000,000
消防費	消防費	地域防災計画更新業務	4,620,000
教育費	社会教育費	メルサンホール正面玄関修繕事業	1,100,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	補助耕地災害復旧事業	84,253,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	過年補助耕地災害復旧事業	9,080,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁補助災害復旧事業	77,012,000
合 計			337,026,000

繰越明許費は、前年度比 1,142 万 1 千円増の 3 億 3,702 万 6 千円となった。

② 事故繰越し

令和 7 年度への事故繰越はない。

③ 債務負担行為

令和 6 年度に、新たに債務負担行為設定したものは、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	期 間	限 度 額
玖珠町地域商社設立事業	令和 8 年度まで	188,760,000
玖珠町第6次総合計画後期基本計画策定支援委託業務	令和 7 年度まで	6,358,000
固定資産土地評価メンテナンス業務	令和 8 年度まで	8,866,000
学校給食センター調理業務等委託事業	令和 9 年度まで	141,240,000
議会だより玖珠印刷製本業務	令和 7 年度まで	880,000
戸籍情報システム標準化・共通化に係る事業	令和 7 年度まで	8,943,000
戸籍附票システム標準化・共通化に係る事業	令和 7 年度まで	8,107,000
自治委員文書配送業務	令和 9 年度まで	5,583,000
玖珠町ふるさと納税返礼品配送業務	令和 8 年度まで	46,200,000
合 計		414,937,000

④ 町債

令和 6 年度の起債は、次表のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	資 金 区 分	借 入 額
過疎対策事業	財政融資資金・地方公共団体金融機構資金	321,900,000
辺地対策事業	財政融資資金	18,700,000
緊急防災・減災事業	その他の金融機関	44,000,000
緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構資金	13,200,000
道路橋梁補助災害復旧事業	財政融資資金	30,800,000
臨時財政対策債	財政融資資金	13,500,000
合 計		442,100,000

町債借入額は、4 億 4,210 万円で、前年度比 3,830 万円 (9.5%) 増額となった。

⑤ 一時借入金

一時金の借入限度額は、5 億円であるが、令和 6 年度中の一時借入金は無い。

⑥ 歳出予算の流用

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）に基づいて定められている、同一款内での給料・職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）の、各項の間の流用はない。

(2) 歳入

令和6年度の一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不能欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	11,408,894,000	11,529,715,514	11,280,480,263	1,998,621	247,236,630	98.9	97.8
R05	10,869,346,000	10,978,519,085	10,650,362,141	2,796,493	325,360,451	98.0	97.0
増減額	539,548,000	551,196,429	630,118,122	△ 797,872	△ 78,123,821	—	—
増減率	5.0	5.0	5.9	△ 28.5	△ 24.0	—	—

歳入の決算額は、前年度比 6 億 3,011 万 8,122 円 (5.9%) 増となっている。

一 般 会 計 ・ 財 源 別 歳 入 決 算 の 状 況

(単位: 円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,659,693,740	32.4	3,361,312,738	31.6	298,381,002	8.9
1 町税	1,651,757,079	14.6	1,754,141,803	16.5	△102,384,724	△ 5.8
13 分担金及び負担金	47,008,340	0.4	53,871,965	0.5	△ 6,863,625	△ 12.7
14 使用料	72,229,513	0.6	70,465,322	0.7	1,764,191	2.5
14 手数料	31,730,790	0.3	38,359,558	0.4	△ 6,628,768	△ 17.3
17 財産収入	55,608,422	0.5	60,170,344	0.6	△ 4,561,922	△ 7.6
18 寄附金	469,497,420	4.2	257,007,912	2.4	212,489,508	82.7
19 繰入金	910,673,303	8.1	649,165,312	6.1	261,507,991	40.3
20 繰越金	191,196,693	1.7	341,311,943	3.2	△ 150,115,250	△ 44.0
21 諸収入	229,992,180	2.0	136,818,579	1.3	93,173,601	68.1
依存財源	7,620,786,523	67.6	7,289,049,403	68.4	331,737,120	4.6
2 地方譲与税	138,103,000	1.2	121,976,000	1.1	16,127,000	13.2
3 利子割交付金	615,000	0.0	440,000	0.0	175,000	39.8
4 配当割交付金	9,305,000	0.1	5,960,000	0.1	3,345,000	56.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,949,000	0.1	6,448,000	0.1	4,501,000	69.8
6 法人事業税交付金	27,958,000	0.2	26,829,000	0.3	1,129,000	4.2
7 地方消費税交付金	381,484,000	3.4	355,394,000	3.3	26,090,000	7.3
8 環境性能割交付金	7,894,000	0.1	8,431,467	0.1	△ 537,467	△ 6.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	65,570,000	0.6	67,490,000	0.6	△ 1,920,000	△ 2.8
10 地方特例交付金	81,143,000	0.7	29,707,000	0.3	51,436,000	173.1
11 地方交付税	3,513,345,000	31.1	3,371,607,000	31.7	141,738,000	4.2
12 交通安全対策特別交付金	1,481,000	0.0	1,556,000	0.0	△ 75,000	△ 4.8
15 国庫支出金	1,901,201,632	16.9	1,676,277,786	15.7	224,923,846	13.4
16 県支出金	1,039,637,891	9.2	1,213,133,150	11.4	△ 173,495,259	△ 14.3
22 町債	442,100,000	3.9	403,800,000	3.8	38,300,000	9.5
合 計	11,280,480,263	100.0	10,650,362,141	100.0	630,118,122	5.9

令和 6 年度決算における自主財源比率は、繰入金等の増加から 32.4%となり、前年度に比較して 0.8 ポイント上昇した。

1 款 町税

町 税 決 算 調 書

(単位 :円 ・ %)

税目		区 分	年 度	調定額	収入額	未収入額	不納 欠損額	滞納繰越額	徴 収 率	
									6年度	5年度
町 民 税	個 人	現年度		496,675,629	495,240,275	1,435,354	0	1,435,354	99.71	99.55
		過年度		7,001,816	4,157,106	2,844,710	297,221	2,547,489	59.37	50.17
		計		503,677,445	499,397,381	4,280,064	297,221	3,982,843	99.15	98.71
	法 人	現年度		78,429,020	78,196,820	232,200	0	232,200	99.70	99.95
		過年度		150,000	50,000	100,000	0	100,000	33.33	0.00
		計		78,579,020	78,246,820	332,200	0	332,200	99.58	99.84
	計	現年度		575,104,649	573,437,095	1,667,554	0	1,667,554	99.71	99.61
		過年度		7,151,816	4,207,106	2,944,710	297,221	2,647,489	58.83	49.64
		計		582,256,465	577,644,201	4,612,264	297,221	4,315,043	99.21	98.87
固 定 資 産 税	純固定	現年度		845,018,400	839,469,742	5,548,658	384,300	5,164,358	99.34	99.54
		過年度		21,658,522	1,835,060	19,823,462	1,219,700	18,603,762	8.47	13.41
		計		866,676,922	841,304,802	25,372,120	1,604,000	23,768,120	97.07	97.49
	交付金	現年度		3,578,800	3,578,800	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度		848,597,200	843,048,542	5,548,658	384,300	5,164,358	99.35	99.54
		過年度		21,658,522	1,835,060	19,823,462	1,219,700	18,603,762	8.47	13.41
		計		870,255,722	844,883,602	25,372,120	1,604,000	23,768,120	97.08	97.49
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年度		68,885,800	68,677,573	208,227	15,300	192,927	99.70	99.52
		過年度		738,878	354,493	384,385	82,100	302,285	47.98	37.75
		計		69,624,678	69,032,066	592,612	97,400	495,212	99.15	98.87
	環境 性能割	現年度		4,854,000	4,854,000	0	0	0	100.00	100.00
	計	現年度		73,739,800	73,531,573	208,227	15,300	192,927	99.72	99.55
		過年度		738,878	354,493	384,385	82,100	302,285	47.98	37.75
		計		74,478,678	73,886,066	592,612	97,400	495,212	99.20	98.94
た ば こ 税		現年度		153,660,300	153,660,300	0	0	0	100.00	100.00
		過年度		0	0	0	0	0	—	—
		計		153,660,300	153,660,300	0	0	0	100.00	100.00
入 湯 税		現年度		1,682,910	1,682,910	0	0	0	100.00	100.00
		過年度		0	0	0	0	0	—	—
		計		1,682,910	1,682,910	0	0	0	100.00	100.00
一 般 会 計 合 計		現年度		1,652,784,859	1,645,360,420	7,424,439	399,600	7,024,839	99.55	99.61
		過年度		29,549,216	6,396,659	23,152,557	1,599,021	21,553,536	21.65	24.81
		計		1,682,334,075	1,651,757,079	30,576,996	1,998,621	28,578,375	98.18	98.28

収入済額は、16 億 5, 175 万 7, 079 円で、前年度比 1 億 238 万 4, 724 円（5.8%）減である。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

一般会計

(単位：円)

税目		区分	地方税法第 15 条の 7 該当				地方税法		合計	
			第 4 項		第 5 項		第 18 条第 1 項該当			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税	個人	4	104,579	1	19,891	8	172,751	13	297,221	
	法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4	104,579	1	19,891	8	172,751	13	297,221	
固定資産税		12	387,500	109	1,032,600	43	183,900	164	1,604,000	
軽自動車税		0	0	11	78,100	4	19,300	15	97,400	
合計		16	492,079	121	1,130,591	55	375,951	192	1,998,621	
備考		執行停止にかかる時効経過			即時消滅		5 年時効経過			

国民健康保険税特別会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第 15 条の 7 該当				地方税法		合計	
		第 4 項		第 5 項		第 18 条第 1 項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		6	123,371	20	327,490	5	31,800	31	482,661
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		5 年時効経過			

介護特別会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第 15 条の 7 該当				地方税法		合計	
		第 4 項		第 5 項		第 18 条第 1 項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料		0	0	2	2,610	9	25,280	11	27,890
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		2 年時効経過			

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、上記のとおりである。

町 税 等 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

一般会計

(単位：円)

年度		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
町民税	個人	142,980	91,520	51,460
	法人	0	0	0
	計	142,980	91,520	51,460
固定資産税		12,856,856	13,500,183	△ 643,327
軽自動車税		946,500	902,000	44,500
合計		13,946,336	14,493,703	△ 547,367

国民健康保険税特別会計

(単位：円)

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
国民健康保険税	72,621,295	77,387,372	△ 4,766,077

介護保険料特別会計

(単位：円)

年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
介護保険料	0	0	0

町税等の減免・軽減額の状況は、上記のとおりである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	138,103,000	138,103,000	138,103,000	100.0	100.0
R05	121,976,000	121,976,000	121,976,000	100.0	100.0
増減額	16,127,000	16,127,000	16,127,000	—	—

地方譲与税は、国税として徴収される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税を各譲与税法に基づき、地方公共団体へ譲与するものである。

収入済額は、1 億 3,810 万 3 千円で、前年度と比較すると 1,612 万 7 千円 (13.2%) 増である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 1,901 万 4 千円 (前年度比 1.7%減)、自動車重量譲与税 5,818 万 8 千円 (前年度比 0.2%減)、森林環境譲与税 6,090 万 1 千円 (前年度比 37.4%増) である。

3 款 利子割交付税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	615,000	615,000	615,000	100.0	100.0
R05	440,000	440,000	440,000	100.0	100.0
増減額	175,000	175,000	175,000	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が、市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、61 万 5 千円で、前年度と比較すると 17 万 5 千円 (39.8%) の増である。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	3,653,000	9,305,000	9,305,000	254.7	100.0
R05	5,960,000	5,960,000	5,960,000	100.0	100.0
増減額	△ 2,307,000	3,345,000	3,345,000	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が、市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、930 万 5 千円で、前年度比 334 万 5 千円 (56.1%) 増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	4,107,000	10,949,000	10,949,000	266.6	100.0
R05	6,448,000	6,448,000	6,448,000	100.0	100.0
増減額	△ 2,341,000	4,501,000	4,501,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が、市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、1,094 万 9 千円で、前年度と比較すると 450 万 1 千円 (69.8%) の増である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	27,958,000	27,958,000	27,958,000	100.0	100.0
R05	26,829,000	26,829,000	26,829,000	100.0	100.0
増減額	1,129,000	1,129,000	1,129,000	—	—

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が、市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、2,795 万 8 千円で、前年度比 112 万 9 千円 (4.2%) 増である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	372,638,000	381,484,000	381,484,000	102.4	100.0
R05	355,394,000	355,394,000	355,394,000	100.0	100.0
増減額	17,244,000	26,090,000	26,090,000	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、3 億 8,148 万 4 千円で、前年度比 2,609 万円 (7.3%) 増である。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	7,894,000	7,894,000	7,894,000	100.0	100.0
R05	8,431,000	8,431,467	8,431,467	100.0	100.0
増減額	△ 537,000	△ 537,467	△ 537,467	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が、市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、789 万 4 千円で、前年度比 53 万 7,467 円 (6.4%) 減である。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	65,570,000	65,570,000	65,570,000	100.0	100.0
R05	67,490,000	67,490,000	67,490,000	100.0	100.0
増減額	△ 1,920,000	△ 1,920,000	△ 1,920,000	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は、6,557 万円で、前年度比 192 万円 (2.8%) 減である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	62,042,000	81,143,000	81,143,000	130.8	100.0
R05	29,707,000	29,707,000	29,707,000	100.0	100.0
増減額	32,335,000	51,436,000	51,436,000	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額は、8,114 万 3 千円で、前年度比 5,143 万 6 千円 (173.1%) 増である。

1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	3,423,550,000	3,513,345,000	3,513,345,000	102.6	100.0
R05	3,267,161,000	3,371,607,000	3,371,607,000	103.2	100.0
増減額	156,389,000	141,738,000	141,738,000	—	—

地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。

全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は、35 億 1,334 万 5 千円で、前年度比 1 億 4,173 万 8 千円 (4.2%) 増である。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	1,481,000	1,481,000	1,481,000	100.0	100.0
R05	1,556,000	1,556,000	1,556,000	100.0	100.0
増減額	△ 75,000	△ 75,000	△ 75,000	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものである。道路交通安全施設の設置及び管理の充当財源となっている。

収入済額は、148 万 1 千円で、前年度比 7 万 5 千円 (4.8%) 減である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	54,038,000	56,575,077	47,008,340	0	9,566,737	87.0	83.1
R05	61,089,000	65,275,640	53,871,965	987,976	10,415,699	88.2	82.5
増減額	△ 7,051,000	△ 8,700,563	△ 6,863,625	△ 987,976	△ 848,962	—	—

収入済額は、4,700 万 8,340 円で、前年度比 686 万 3,625 円 (12.7%) 減である。

収入の内訳は、分担金 50 万 1,910 円 (前年度比 83.4%減)、負担金 4,650 万 6,430 円 (前年度比 8.5%減) である。

収入未済額 956 万 6,737 円は、主に過年度農業費負担金である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	99,953,000	108,652,623	103,960,303	0	4,692,320	104.0	95.7
R05	105,155,000	114,530,930	108,824,880	593,720	5,112,330	103.5	95.0
増減額	△ 5,202,000	△ 5,878,307	△ 4,864,577	△ 593,720	△ 420,010	—	—

収入済額は、1 億 396 万 303 円で、前年度比 486 万 4,577 円（4.5%）減である。

収入の内訳は、使用料 7,222 万 9,513 円（前年度比 2.5%増）、手数料 3,173 万 790 円（前年度比 17.3%減）である。

収入未済額 469 万 2,320 円の内訳は、主に過年度町営住宅使用料である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠 損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	1,980,776,000	1,941,593,632	1,901,201,632	0	40,392,000	96.0	97.9
R05	1,815,661,000	1,720,177,786	1,676,277,786	0	43,900,000	92.3	97.4
増減額	165,115,000	221,415,846	224,923,846	0	△3,508,000	—	—

収入済額は、19 億 120 万 1,632 円で、前年度比 2 億 2,492 万 3,846 円（13.4%）増である。

収入の内訳は、国庫負担金 8 億 814 万 6,488 円（前年度比 2.5%減）、国庫補助金 10 億 8,936 万 9,599 円（前年度比 29.1%増）、国庫委託金 368 万 5,545 円（前年度比 5.8%増）である。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠 損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	1,194,761,000	1,107,922,091	1,039,637,891	0	68,284,200	87.0	93.8
R05	1,327,531,000	1,335,779,092	1,213,133,150	0	122,645,942	91.4	90.8
増減額	△132,770,000	△227,857,001	△173,495,259	0	△54,361,742	—	—

収入済額は、10 億 3,963 万 7,891 円で、前年度比 1 億 7,349 万 5,259 円（14.3%）減である。

収入の内訳は、県負担金 4 億 1,577 万 2,179 円（前年度比 2.4%減）、県補助金 5 億 8,802 万 1,006 円（前年度比 21.6%減）、県委託金 3,584 万 4,706 円（前年度比 4.5%減）である。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	55,532,000	55,830,124	55,608,422	0	221,702	100.1	99.6
R05	53,895,000	60,251,794	60,170,344	0	81,450	111.6	99.9
増減額	1,637,000	△ 4,421,670	△ 4,561,922	0	140,252	—	—

収入済額は、5,560 万 8,422 円で、前年度比 456 万 1,922 円（7.6%）減である。

収入の内訳は、財産運用収入 1,894 万 736 円（前年度比 22.3%増）、財産売却収入 3,666 万 7,686 円（前年度比 17.9%減）である。

収入未済額 22 万 1,702 円の内訳は、主に土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	469,482,000	469,497,420	469,497,420	100.0	100.0
R05	257,011,000	257,007,912	257,007,912	100.0	100.0
増減額	212,471,000	212,489,508	212,489,508	—	—

収入済額は、4億6,949万7,420円で、前年度比2億1,248万9,508円(82.7%)増である。

収入の主な内訳は、ふるさと応援寄附金4億6,483万200円(前年度比89.0%増)、まち・ひと・しごと創生寄附金320万円、教育寄付金104万円である。

19款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	912,042,000	910,673,303	910,673,303	99.8	100.0
R05	663,773,000	649,165,312	649,165,312	97.8	100.0
増減額	248,269,000	261,507,991	261,507,991	—	—

収入済額は、9億1,067万3,303円で、前年度比2億6,150万7,991円(40.3%)増である。

収入の内訳は、財政調整基金3億144万1千円(前年度比247.8%増)、ふるさと応援基金2億5,027万5千円(前年度比202.5%増)、その他基金繰入金3億5,895万7,303円(前年度比11.1%減)等である。

20款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	191,196,000	191,196,693	191,196,693	100.0	100.0
R05	341,312,000	341,311,943	341,311,943	100.0	100.0
増減額	△150,116,000	△150,115,250	△150,115,250	—	—

収入済額は、1億9,119万6,693円で、前年度比1億5,011万5,250円(44.0%)減である。

2 1 款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	226,290,000	270,993,476	229,992,180	0	41,001,296	101.6	84.9
R05	137,649,000	178,079,829	136,818,579	50,000	41,211,250	99.4	76.8
増減額	88,641,000	92,913,647	93,173,601	△ 50,000	△ 209,954	—	—

収入済額は、2 億 2,999 万 2,180 円で、前年度比 9,317 万 3,601 円 (68.1%) 増である。

収入の内訳は、延滞金加算金及び過料 89 万 9,642 円 (前年度比 66.1%減)、貸付金元利収入 402 万 8 千円 (前年度比 571.3%増)、受託事業収入 687 万 4,842 円 (前年度比 14.4%増)、雑入 2 億 1,818 万 9,696 円 (前年度比 71.1%増) である。

収入未済額 4,100 万 1,296 円の内訳は、畜産業費貸付金返還金、移住応援給付事業費補助金返納金、過年度学校給食費納付金等である。

2 2 款 町債

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R06	514,507,000	496,600,000	442,100,000	85.9	89.0
R05	485,806,000	476,200,000	403,800,000	83.1	84.8
増減額	28,701,000	20,400,000	38,300,000	—	—

令和 6 年度の借入額は、4 億 4,210 万円で、前年比 3,830 万円 (9.5%) 増である。

収 入 総 額 に 対 す る 町 債 の 割 合

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳入決算額	11,280,480,263	10,650,362,141	11,222,393,303	11,458,800,417	11,946,871,861
町 債	442,100,000	403,800,000	403,800,000	794,100,000	835,900,000
構 成 比	3.9	3.8	3.6	6.9	7.0

令和 6 年度の収入総額に対する町債の割合は、前年度比で 0.1 ポイント増加した。

(3) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	11,408,894,000	10,836,047,027	337,026,000	235,820,973	95.0
R05	10,869,946,000	10,300,565,448	325,605,000	243,175,552	94.8
増減額	538,948,000	535,481,579	11,421,000	△ 7,354,579	—
増減率	5.0	5.2	3.5	△ 3.0	—

支出済額は、108 億 3,604 万 7,027 円で、前年度に比較して 5 億 3,548 万 1,579 円 (5.2%) の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.0%で、前年度に比較して 0.2 ポイント増加している。

翌年度繰越額は、3 億 3,702 万 6 千円で、これを款別にみると、総務費 398 万 7 千円、農林水産業費 9,216 万 2 千円、土木費 6,481 万 2 千円、消防費 462 万円、教育費 110 万円、災害復旧費 1 億 7,034 万 5 千円となっている。

一 般 会 計 ・ 目 的 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

年度 目的別	令和 6 年度			令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額
	決 算 額	構成比	前年対比		
1 議 会 費	96,960,960	0.9	△ 0.9	97,817,593	99,383,970
2 総 務 費	2,325,371,377	21.5	22.0	1,905,659,570	1,896,818,929
3 民 生 費	3,055,627,102	28.2	1.2	3,017,939,801	2,766,604,129
4 衛 生 費	795,839,930	7.3	9.6	726,172,317	867,925,834
5 労 働 費	4,233,262	0.0	14.2	3,707,500	3,369,600
6 農 林 水 産 業 費	739,466,227	6.8	△ 4.8	777,002,630	778,308,548
7 商 工 費	301,834,704	2.8	△ 17.8	367,318,158	208,669,915
8 土 木 費	635,379,799	5.9	18.0	538,318,446	442,244,727
9 消 防 費	394,661,148	3.6	9.6	359,938,653	454,010,956
10 教 育 費	1,147,296,800	10.6	11.0	1,034,060,990	1,196,294,791
11 災 害 復 旧 費	347,532,096	3.2	△ 16.7	417,178,865	923,796,029
12 公 債 費	799,827,925	7.4	3.9	769,667,334	770,352,039
13 諸 支 出 金	192,015,697	1.8	△ 32.8	285,783,591	236,501,893
歳 出 合 計	10,836,047,027	100.0	5.2	10,300,565,448	10,644,281,360
義 務 的 経 費	4,357,753,213	40.2	7.2	4,066,401,204	3,960,739,000
人 件 費	1,796,785,996	16.6	4.3	1,722,406,275	1,662,491,000
扶 助 費	1,761,139,292	16.3	11.9	1,574,327,595	1,527,896,000
公 債 費	799,827,925	7.4	3.9	769,667,334	770,352,000
投 資 的 経 費	1,326,328,813	12.2	△ 8.8	1,454,041,156	1,862,393,000
そ の 他 の 経 費	5,151,965,001	47.5	7.8	4,780,123,088	4,821,149,360

義務的経費 43 億 5,775 万 3,213 円で、前年度比 2 億 9,135 万 2,009 円(7.2%)増、投資的経緯は、13 億 2,632 万 8,813 円で、前年度比 1 億 2,771 万 2,343 円(8.8%)減、その他の経費は、51 億 5,196 万 5,001 円で前年度比 3 億 7,184 万 1,913 円(7.8%)増となっている。

不 用 額 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
不 用 額	235,820,973	243,175,552	301,158,544	293,996,840	448,912,665

不用額は、2 億 3,582 万 973 円で、前年度比 735 万 4,579 円(3.0%) 減である。

その内訳は、議会費 961 万 8,040 円、総務費 5,116 万 4,623 円、民生費 5,551 万 5,898 円、衛生費 447 万 70 円、労働費 14 万 738 円、農林水産業費 821 万 4,773 円、商工費 1,349 万 9,296 円、土木費 2,467 万 9,201 円、消防費 220 万 9,852 円、教育費 2,476 万 1,200 円、災害復旧費 2,798 万 3,904 円、公債費 613 万 9,075 円等となっている。

また、前年度に比較して、総務費は 2,517 万 1,807 円 (33.0%) 減、民生費は 4,329 万 699 円 (354.1%) 増、衛生費 161 万 5,613 円 (26.5%) 減、農林水産業費 1,348 万 5,597 円 (62.1%) 減、商工費 1,396 万 3,546 円 (50.8%) 減、土木費 1,457 万 7,647 円 (144.3%) 増、消防費 319 万 3,495 円 (59.1%) 減、教育費 236 万 8,810 円 (8.7%) 減、災害復旧費 1,146 万 3,231 円 (29.1%) 減、公債費 280 万 7,409 円 (84.3%) 増等となっている。

② 款別歳出状況は、次表のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	106,579,000	96,960,960	0	9,618,040	91.0
R05	99,263,000	97,817,593	0	1,445,407	98.5
増減額	7,316,000	△ 856,633	0	8,172,633	—
増減率	7.4	△ 0.9	—	565.4	—

支出済額は、9,696 万 960 円で、前年度と比較すると 85 万 6,633 円 (0.9%) の減、執行率は 91.0%で、前年度を 7.5 ポイント下回っている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	2,380,523,000	2,325,371,377	3,987,000	51,164,623	97.7
R05	1,994,168,000	1,905,659,570	12,172,000	76,336,430	95.6
増減額	386,355,000	419,711,807	△ 8,185,000	△ 25,171,807	—
増減率	19.4	22.0	△ 67.2	△ 33.0	—

支出済額は、23 億 2,537 万 1,377 円で、前年度と比較すると 4 億 1,971 万 1,807 円 (22.0%) の増、執行率は 97.7%で、前年度を 2.1 ポイント上回っている。

支出の内訳は、総務管理費 21 億 3,427 万 2,504 円 (前年度比 23.9%増)、徴税費 9,480 万 3,388 円 (前年度比 5.1%減)、戸籍住民基本台帳費 7,707 万 253 円 (前年度比 39.2%増)、選挙費 1,063 万 2,808 円 (前年度比 46.3%減)、統計調査費 721 万 6,456 円 (前年度比 2.2%減)、監査委員会費 137 万 5,968 円 (前年度比 8.8%増) である。

翌年度繰越額 398 万 7 千円は、振り仮名の法改正に伴う通知書作成事業である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	3,111,143,000	3,055,627,102	0	55,515,898	98.2
R05	3,030,165,000	3,017,939,801	0	12,225,199	99.6
増減額	80,978,000	37,687,301	0	43,290,699	—
増減率	2.7	1.2	—	354.1	—

支出済額は、30 億 5,562 万 7,102 円で、前年度と比較すると 3,768 万 7,301 円 (1.2%) の増、執行率は 98.2% で、前年度を 1.4 ポイント下回っている。

支出の内訳は、社会福祉費 16 億 6,596 万 806 円 (前年度比 2.4% 増)、老人福祉費 1 億 8,518 万 2,756 円 (前年度比 49.4% 増)、児童福祉費 8 億 4,758 万 178 円 (前年度比 3.9% 減)、災害救助費 1 千円 (前年度比 96.9% 減)、介護保険費 3 億 5,690 万 2,362 円 (前年度比 7.6% 減) である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	800,310,000	795,839,930	0	4,470,070	99.4
R05	732,503,000	726,172,317	245,000	6,085,683	99.1
増減額	67,807,000	69,667,613	△ 245,000	△ 1,615,613	—
増減率	9.3	9.6	皆減	△ 26.5	—

支出済額は、7 億 9,583 万 9,930 円で、前年度と比較すると 6,966 万 7,613 円 (9.6%) の増、執行率は 99.4% で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

支出の内訳は、保健衛生費 4 億 1,118 万 8,409 円 (前年度比 15.6% 増)、清掃費 3 億 8,465 万 1,521 円 (前年度比 3.8% 増) である。

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	4,374,000	4,233,262	0	140,738	96.8
R05	3,807,000	3,707,500	0	99,500	97.4
増減額	567,000	525,762	0	41,238	—
増減率	14.9	14.2	—	41.4	—

支出済額は、423 万 3,262 円で、前年度と比較すると 52 万 5,762 円（14.2%）の増、執行率は 96.8%で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	839,843,000	739,466,227	92,162,000	8,214,773	88.0
R05	818,379,000	777,002,630	19,676,000	21,700,370	94.9
増減額	21,464,000	△ 37,536,403	72,486,000	△ 13,485,597	—
増減率	2.6	△ 4.8	368.4	△ 62.1	—

支出済額は、7 億 3,946 万 6,227 円で、前年度と比較すると 3,753 万 6,403 円（4.8%）の減、執行率は 88.0%で、前年度を 6.9 ポイント下回っている。

支出の内訳は、農業費 5 億 334 万 3,533 円（前年度比 12.3%減）、林業費 2 億 3,577 万 2,694 円（前年度比 16.3%増）、水産業費 35 万円（前年と同数）である。

翌年度繰越額 9,216 万 2 千円は、農村地域防災減災事業 2,037 万 9 千円、農業体質強化基盤整備促進事業（天道第一地区）2,010 万円、農業体質強化基盤整備促進事業（浦河内地区）1,243 万円、農業体質強化基盤整備促進事業（田中井路堰）3,700 万円、特防（小野原農道改修）事業 66 万 2 千円、特防（十の釣排水路改修）事業 159 万 1 千円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	315,334,000	301,834,704	0	13,499,296	95.7
R05	394,891,000	367,318,158	110,000	27,462,842	93.0
増減額	△ 79,557,000	△ 65,483,454	△ 110,000	△ 13,963,546	—
増減率	△ 20.1	△ 17.8	皆減	△ 50.8	—

支出済額は、3 億 183 万 4,704 円で、前年度と比較すると 6,548 万 3,454 円（17.8%）の減、執行率は 95.7%で、前年度を 2.7 ポイント上回っている。

8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	724,871,000	635,379,799	64,812,000	24,679,201	87.7
R05	666,635,000	538,318,446	118,215,000	10,101,554	80.8
増減額	58,236,000	97,061,353	△ 53,403,000	14,577,647	—
増減率	8.7	18.0	△ 45.2	144.3	—

支出済額は、6 億 3,537 万 9,799 円で、前年度と比較すると 9,706 万 1,353 円（18.0%）の増、執行率は 87.7%で、前年度を 6.9 ポイント上回っている。

支出の内訳は、土木管理費 9,228 万 9,110 円（前年度比 13.3%増）、道路橋梁費 4 億 7,819 万 3,192 円（前年度比 26.8%増）、河川費 214 万 7,490 円（前年度比 1199.2%増）、都市計画費 901 万 8,688 円（前年度比 12.5%増）、住宅費 5,373 万 1,319 円（前年度比 25.0%減）である。

翌年度繰越額 6,481 万 2 千円は、社会資本整備総合交付金事業（町道西線通学路対策事業）643 万 9 千円、社会資本整備総合交付金事業（唐杉線法面保護事業）1,288 万 6 千円、社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修事業）2,148 万 7 千円、社会資本整備総合交付金事業（栄町団地外壁改修工事）2,400 万円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	401,491,000	394,661,148	4,620,000	2,209,852	98.3
R05	374,213,000	359,938,653	8,871,000	5,403,347	96.2
増減額	27,278,000	34,722,495	△ 4,251,000	△ 3,193,495	—
増減率	7.3	9.6	△ 47.9	△ 59.1	—

支出済額は、3億9,466万1,148円で、前年度と比較すると3,472万2,495円(9.6%)の増、執行率は98.3%で、前年度を2.1ポイント上回っている。

翌年度繰越額462万円は、地域防災計画更新事業である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	1,173,158,000	1,147,296,800	1,100,000	24,761,200	97.8
R05	1,061,997,000	1,034,060,990	806,000	27,130,010	97.4
増減額	111,161,000	113,235,810	294,000	△ 2,368,810	—
増減率	10.5	11.0	36.5	△ 8.7	—

支出済額は、11億4,729万6,800円で、前年度と比較すると1億1,323万5,810円(11.0%)の増、執行率は97.8%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

支出の内訳は、教育総務費3億6,747万6,814円(前年度比45.0%増)、小学校費1億345万6,318円(前年度比3.8%増)、中学校費1億3,685万2,485円(前年度比6.4%増)、幼稚園費111万6,683円(前年度比12.7%減)、社会教育費2億8,320万9,494円(前年度比4.3%減)、保健体育費2億5,518万5,006円(前年度比0.02%増)である。

翌年度繰越額110万円は、メルサンホール正面玄関修繕事業である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	545,861,000	347,532,096	170,345,000	27,983,904	63.7
R05	622,136,000	417,178,865	165,510,000	39,447,135	67.1
増減額	△ 76,275,000	△ 69,646,769	4,835,000	△ 11,463,231	—
増減率	△ 12.3	△ 16.7	2.9	△ 29.1	—

支出済額は、3 億 4,753 万 2,096 円で、前年度と比較すると 6,964 万 6,769 円（16.7%）の減、執行率は 63.7%で、前年度を 3.4 ポイント下回っている。

支出の内訳は、農林水産災害復旧費 2 億 1,516 万 1,093 円（前年度比 27.6%減）、土木施設災害復旧費 1 億 3,237 万 1,003 円（前年度比 11.1%増）である。

翌年度繰越額 1 億 7,034 万 5 千円は、補助耕地災害復旧事業 8,425 万 3 千円、過年補助耕地災害復旧事業 908 万円、道路橋梁補助災害復旧事業 7,701 万 2 千円である。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	805,967,000	799,827,925	0	6,139,075	99.2
R05	772,999,000	769,667,334	0	3,331,666	99.6
増減額	32,968,000	30,160,591	0	2,807,409	—
増減率	4.3	3.9	—	84.3	—

支出済額は、7 億 9,982 万 7,925 円で、前年度と比較すると 3,016 万 591 円（3.9%）の増、執行率は 99.2%で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

1 3 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R06	192,024,000	192,015,697	0	8,303	100.0
R05	285,790,000	285,783,591	0	6,409	100.0
増減額	△ 93,766,000	△ 93,767,894	0	1,894	—
増減率	△ 32.8	△ 32.8	—	29.6	—

支出済額は、1 億 9,201 万 5,697 円で、前年度と比較すると 9,376 万 7,894 円（32.8%）の減、執行率は 100.0%である。

支出の内訳は、公営企業費 4,000 万円（皆増）、基金費 1 億 5,201 万 5,697 円（前年度比 46.8%減）である。

1 4 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	充 当 額	翌年度繰越額	不 用 額	充当率
R06	20,000,000	12,584,000	—	7,416,000	62.9
R05	20,000,000	7,600,000	—	12,400,000	38.0
増減額	0	4,984,000	—	△ 4,984,000	—
増減率	0.0	65.6	—	△ 40.2	—

充当額は 1,258 万 4 千円で、前年度比 498 万 4 千円（65.6%）増である。

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
総務費	総務管理費	財産管理費	需用費	490,000
総務費	総務管理費	公用車管理費	需用費	597,000
総務費	総務管理費	基地対策費	工事請負費	1,243,000
農林水産業費	林業費	憩いの森管理費	工事請負費	4,402,000
商工費	商工費	観光費	委託料	605,000
土木費	道路橋梁費	道路維持費	需用費	458,000
土木費	都市計画費	公園管理費	需用費	814,000
教育費	保健体育費	調理場費	委託料	91,000
教育費	保健体育費	総合運動公園費	需用費	645,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	委託料	3,239,000
合 計				12,584,000

令和 6 年度の予備費充当状況は上記のとおりである。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業

① 歳入

歳入総額は 39 万 6,435 円で、過年度住宅貸付金元利収入 37 万円（構成比 93.3%）、利子および配当金 26,435 円（構成比 6.7%）である。

② 歳出

歳出総額は 39 万 6,435 円で、住宅新築資金等貸付基金積立金 37 万円（構成比 93.3%）、住宅新築資金等貸付基金利子積立金 26,435 円（構成比 6.7%）である。

住宅新築資金等貸付事業 歳入決算状況

（単位：円・%）

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	397,000	138,000	259,000	187.7%
調 定 額	396,435	137,587	258,848	188.1%
収 入 済 額	396,435	137,587	258,848	188.1%
収 入 未 済 額	0	0	0	－
歳 入 決 算	396,435	137,587	258,848	188.1%
歳 出 決 算	396,435	137,587	258,848	188.1%
基 金 積 立 額	396,435	137,587	258,848	188.1%

決算額は、歳入総額 396,435 円、歳出総額 396,435 円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額が実質収支額となっている。

③ 償還金の収入状況

前年度末未償還金残高 2 億 9,868 万 9,263 円に対し、収入済額は 37 万円（過年度分 37 万円）、収入率 0.124%（過年度分 0.124%）、未償還金残高は 2 億 9,831 万 9,263 円である。

未償還額回収には分割納入等の措置もとられているが、引き続き対応を講じて、収入率の改善に向けた、なお一層の努力を望むものである。

(2) 国民健康保険事業

歳入、歳出の決算状況、実質収支の推移、被保険者の負担状況及び目的別収支状況は次のとおりである。

① 歳入

歳入総額は、18 億 2,035 万 6,331 円で、その内訳は、保険税 3 億 136 万 8,565 円（構成比 16.56%）、使用料及び手数料 17 万 200 円（構成比 0.01%）、国庫支出金 102 万 2,000 円（構成比 0.06%）、県支出金 13 億 4,192 万 2,793 円（構成比 73.72%）、財産収入 58 万 1,641 円（構成比 0.03%）、繰入金 1 億 5,336 万 3,256 円（構成比 8.42%）、繰越金 1,889 万 5,684 円（構成比 1.04%）、諸収入 303 万 2,192 円（構成比 0.17%）となっている。

② 歳出

歳出総額は、18 億 496 万 7,828 円で、その内訳は、総務費 801 万 2,385 円（構成比 0.44%）、保険給付費 12 億 9,340 万 8,485 円（構成比 71.66%）、国民健康保険事業費納付金 4 億 7,687 万 4,957 円（構成比 26.42%）、保健事業費 1,259 万 4,896 円（構成比 0.70%）、基金積立金 58 万 1,641 円（構成比 0.03%）、諸支出金 1,349 万 5,464 円（構成比 0.75%）となっている。

実質収支の推移として、本年度の単年度収支額は、350 万 7,181 円の赤字である。

国民健康保険基金は、年度中に 1,257 万 2,000 円の繰入れと 58 万 1,641 円の積立てを行い、年度末現在高は 2 億 2,375 万 3,525 円である。

保険税の未収入額は、1,657 万 177 円、不納欠損額は、48 万 2,661 円、滞納繰越額は、1,608 万 7,516 円であり、令和 6 年度の徴収率は 94.79%、前年度対比 0.15 ポイントの減となっている。

国民健康保険制度は、高齢化と医療費の増加を背景に、制度の公平性と持続可能な運営の確保が課題となっている。

現在、国の方針に基づき、大分県を中心に県下市町村で協議を進めている「国民健康保険税の統一」と統一後の本町の国保運営の在り方について研究し、持続可能な国保運営に向けて一層努力されたい。

国民健康保険決算状況

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
1 国民健康保険税	301,368,565	16.56	318,621,654	15.75	△ 17,253,089	94.59
2 使用料及び手数料	170,200	0.01	181,593	0.01	△ 11,393	93.73
3 国庫支出金	1,022,000	0.06	104,000	0.01	918,000	982.69
4 県支出金	1,341,922,793	73.72	1,486,678,228	73.49	△ 144,755,435	90.26
5 財産収入	581,641	0.03	422,122	0.02	159,519	137.79
6 繰入金	153,363,256	8.42	152,684,509	7.55	678,747	100.44
7 繰越金	18,895,684	1.04	60,319,275	2.98	△ 41,423,591	31.33
8 諸収入	3,032,192	0.17	4,037,889	0.20	△ 1,005,697	75.09
歳入合計	1,820,356,331	100.00	2,023,049,270	100.00	△ 202,692,939	89.98

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
1 総務費	8,012,385	0.44	6,073,751	0.30	1,938,634	131.92
2 保険給付費	1,293,408,485	71.66	1,433,745,395	71.54	△ 140,336,910	90.21
3 国民健康保険事業費納付金	476,874,957	26.42	493,042,419	24.60	△ 16,167,462	96.72
4 保健事業費	12,594,896	0.70	18,150,249	0.91	△ 5,555,353	69.39
5 基金積立金	581,641	0.03	422,122	0.02	159,519	137.79
6 諸収支金	13,495,464	0.75	52,719,650	2.63	△ 39,224,186	25.60
7 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
歳出合計	1,804,967,828	100.00	2,004,153,586	100.00	△ 199,185,758	90.06

実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 総 額 (A)	1,820,356,331	2,023,049,270	2,162,321,215
歳 出 総 額 (B)	1,804,967,828	2,004,153,586	2,102,001,940
歳入歳出総額差引残高 (A - B) = (C)	15,388,503	18,895,684	60,319,275
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C - D) = (E)	15,388,503	18,895,684	60,319,275
地方自治法第233条の2の規定による 基 金 積 立 金 (F)	0	0	0
繰 越 金 (G)	15,388,503	18,895,684	60,319,275
前 年 度 実 質 収 支 〔=前年度繰越金 (G)〕 (H)	18,895,684	60,319,275	43,271,093
単年度収支額 (E - H) = (I)	△ 3,507,181	△ 41,423,591	17,048,182

被保険者 1 人当たり・1 世帯当たり保険税負担額の推移

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	伸び率	令和 5 年度	伸び率	令和 4 年度	伸び率
保 険 税	301,368,565	△ 5.4	318,621,654	△ 8.6	348,459,344	△ 2.9
1 人 当 たり 保 険 税	101,232	2.2	99,012	△ 2.6	101,681	1.5
1 世 帯 当 たり 保 険 税	153,603	△ 0.2	153,849	△ 4.3	160,803	0.3
世 帯 数	1,962	△ 5.3	2,071	△ 4.4	2,167	△ 3.2
被 保 険 者 数	2,977	△ 7.5	3,218	△ 6.1	3,427	△ 4.3

目 的 別 収 支 状 況

(単位：円・%)

項目 \ 年度			令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比 %		
					6年度	5年度	
事務費項目	収入	事務費国庫負担金 A	0	0	—	—	
	支出	総 務 費 B	8,012,385	6,073,751	131.92	86.82	
	差引	A－B＝C	△ 8,012,385	△ 6,073,751	131.92	86.82	
	A / B %		0	0	—	—	
保険給付 保健事業項目	収入	保 険 税	301,368,565	318,621,654	94.59	91.44	
		国 庫 支 出 金	1,022,000	104,000	—	—	
		県支出金	療 養 諸 費 分	1,123,221,345	1,247,610,488	90.03	91.91
			高 額 医 療 費 分	183,300,398	200,567,270	91.39	93.23
			移 送 費 分	0	29,000	—	—
			出 産 育 児 諸 費 分	2,496,050	3,391,470	73.60	201.80
			葬 祭 費 分	380,000	500,000	76.00	104.17
			保 険 者 努 力 支 援 分	6,287,000	5,963,000	105.43	96.83
			特 別 調 整 交 付 金 分	21,822,000	24,064,000	90.68	107.15
			県 2 号 繰 入 金	126,000	152,000	82.89	81.28
			特定健康診査等負担金	4,290,000	4,401,000	97.48	89.93
			小 計	1,341,922,793	1,486,678,228	90.26	92.43
		計 D	1,644,313,358	1,805,403,882	91.08	92.26	
	支出	保険給付費	療 養 諸 費	1,107,227,037	1,229,200,723	90.08	80.63
			そ の 他 の 給 付 金	186,181,448	204,544,672	91.02	5,970.63
			小 計	1,293,408,485	1,433,745,395	90.21	93.84
		国民健康保険事業費納付金		476,874,957	493,042,419	96.72	101.25
		保 健 事 業 費		12,594,896	18,150,249	69.39	129.71
		計 E		1,782,878,338	1,944,938,063	91.67	95.87
		差 引 D － E ＝ F		△ 138,564,980	△ 139,534,181	—	—
	D / E %		92.23%	92.83%	—	—	
その他の項目	収入	前 年 度 繰 越 金	18,895,684	60,319,275	31.33	139.40	
		繰 入 金	153,363,256	152,684,509	100.44	102.72	
		そ の 他 の 収 入	3,784,033	4,641,604	81.52	34.42	
		計 G	176,042,973	217,645,388	80.89	105.96	
	支出	積 立 金	581,641	422,122	137.79	1.32	
		そ の 他 の 支 出	13,495,464	52,719,650	25.60	154.32	
		計 H	14,077,105	53,141,772	26.49	80.29	
	差 引 G － H ＝ I		161,965,868	164,503,616	—	—	
	G / H %		1,251	410	—	—	
	C + F + I = 実 質 収 入			15,388,503	18,895,684	81.44	31.33

令和6年度 国民健康保険税 決算調書

(単位 :円 ・ %)

区分	年 度	調 定 額	収 入 額	未収入額	不納 欠損額	滞納繰越額	徴 収 率		
							6 年 度	5 年 度	
国民健康保険税	現年度	一般	218,832,900	212,487,518	6,345,382	1,074	6,344,308	97.10	97.87
		退職	0	0	0	0	0	—	—
		後期	62,887,300	61,072,711	1,814,589	326	1,814,263	97.11	97.90
		介護	20,531,800	19,639,137	892,663	0	892,663	95.65	96.65
		計	302,252,000	293,199,366	9,052,634	1,400	9,051,234	97.00	97.79
	過年度	一般	10,997,873	5,729,915	5,267,958	355,505	4,912,453	52.10	46.17
		退職	0	0	0	0	0	—	100.00
		後期	3,124,124	1,615,082	1,509,042	99,681	1,409,361	51.70	45.86
		介護	1,564,745	824,202	740,543	26,075	714,468	52.67	49.17
		計	15,686,742	8,169,199	7,517,543	481,261	7,036,282	52.08	46.46
	計	一般	229,830,773	218,217,433	11,613,340	356,579	11,256,761	94.95	95.07
		退職	0	0	0	0	0	—	100.00
		後期	66,011,424	62,687,793	3,323,631	100,007	3,223,624	94.97	95.11
		介護	22,096,545	20,463,339	1,633,206	26,075	1,607,131	92.61	93.15
		計	317,938,742	301,368,565	16,570,177	482,661	16,087,516	94.79	94.94

(3) 介護保険事業

歳入、歳出の決算状況は次のとおりである。

① 歳入

歳入総額は、22 億 2,938 万 840 円で、その内訳は、第 1 号被保険者保険料 3 億 5,841 万 3,228 円（構成比 16.08%）、国庫支出金 5 億 6,536 万 1,441 円（構成比 25.36%）、支払基金交付金 5 億 3,399 万 5,000 円（構成比 23.95%（第 2 号被保険者保険料））、県支出金 2 億 9,485 万 8,657 円（構成比 13.23%）、繰入金 3 億 3,465 万 4,976 円（構成比 15.01%）、諸収入 36 万 440 円（構成比 0.016%）等である。

繰入金の内訳は、介護給付費及び地域支援事業の町負担分 2 億 4,919 万 1,854 円、低所得者保険料軽減費 2,335 万 1,280 円、介護保険事務費 4,007 万 8,136 円、介護保険基金 2,203 万 3,706 円である。

② 歳出

歳出総額は、21 億 8,235 万 933 円で、その内訳は、保険給付費 19 億 3,556 万 8,018 円（構成比 88.69%）であり、地域支援事業費 4,807 万 1,777 円（構成比 2.20%）、総務費 4,007 万 8,136 円（構成比 1.84%）、基金積立金 3,401 万 1,175 円（構成比 1.56%）、諸支出金 1 億 2,462 万 1,827 円（構成比 5.71%）となっている。

諸支出金の内訳としては、国庫負担金等の償還金が 9,100 万 4,462 円、町負担金等の繰出金が 3,323 万 5,245 円、第 1 号被保険者保険料還付金 38 万 2,120 円である。決算における歳入歳出差引残額 4,702 万 9,907 円については、翌年度繰越となっている。

令和 7 年 3 月末の第 1 号被保険者は、5,624 人、そのうち介護認定者は、1,051 人（第 2 号被保険者を含む）で、要介護認定率は、18.68%となっており、前年度に比して介護認定者は 34 人増である。

介護保険基金の現在高は、2 億 9,586 万 3,050 円であり、令和 5 年度末現在高と比較すると 1,195 万 1,034 円の増である。

また、介護サービス事業基金の現在高は、1,005 万 9,519 円である。

今後も、更に地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業等を充実させ、地域の支え合いにより、高齢者が安心して生活できる地域づくりに取り組むことが求められる。

また、利用者が適切なサービスを受けるため、介護給付適正化の事業に更なる取り組みが必要である。保健・福祉・医療の関係機関と十分な連携を図りながら、円滑な介護保険の運営ができるよう、一層努力されたい。

介護保険事業特別会計決算状況

歳入決算状況

項 目	決 算 額	構 成 比	備 考
保 険 料	358,413,228	16.08%	1号保険料
使用料及び手数料	33,900	0.00%	
国 庫 支 出 金	565,361,441	25.36%	国庫負担金・居宅分 施設分 調整交付金
支 払 基 金 交 付 金	533,995,000	23.95%	2号保険料
県 支 出 金	294,858,657	13.23%	県負担金・居宅分 施設分
財 産 収 入	727,045	0.03%	基金利子
繰 入 金	334,654,976	15.01%	町負担金 事務費繰入金 介護保険基金繰入金
繰 越 金	140,976,153	6.32%	
諸 収 入	360,440	0.016%	
町 債	0	0.00%	
計	2,229,380,840	100.00%	

歳出決算状況

項 目	決 算 額	構 成 比	備 考
総 務 費	40,078,136	1.84%	事務費
保 険 給 付 費	1,935,568,018	88.69%	介護サービス諸費 特定入所者サービス費 高額介護サービス費
財政安定化基金拠出金	0	0.00%	
基 金 積 立 金	34,011,175	1.56%	介護保険基金
地 域 支 援 事 業 費	48,071,777	2.20%	介護予防・日常生活支援総合事業 包括的支援・任意事業費
諸 支 出 金	124,621,827	5.71%	償還金及び還付加算金
予 備 費	0	0.00%	
計	2,182,350,933	100.00%	

令和6年度 介護保険料 決算調書

(単位：円・%)

区分	年度		調定額	収入額	還付 未済額	未収入額	不納 欠損額	滞納 繰越額	徴収率	
									6年度	5年度
介護保険料	現年度	特別徴収	335,328,870	335,328,870	0	0	0	0	100.00	100.00
		普通徴収	23,165,350	22,638,820	0	526,530	2,610	523,920	97.73	97.78
		計	358,494,220	357,967,690	0	526,530	2,610	523,920	99.85	99.84
	過年度	特別徴収	0	0	0	0	0	0	—	—
		普通徴収	1,481,319	445,538	0	1,035,781	25,280	1,010,501	30.08	39.50
		計	1,481,319	445,538	0	1,035,781	25,280	1,010,501	30.08	39.50
	計	特別徴収	335,328,870	335,328,870	0	0	0	0	100.00	100.00
		普通徴収	24,646,669	23,084,358	0	1,562,311	27,890	1,534,421	93.66	94.17
		計	359,975,539	358,413,228	0	1,562,311	27,890	1,534,421	99.57	99.57

(4) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、保険者（事業実施主体）である大分県後期高齢者医療広域連合が療養の給付等を行い、市町村は、各種給付申請等の受付と保険料の徴収を行っている。

歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

① 歳入

歳入総額は、2 億 8,930 万 6,730 円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料 2 億 381 万 1,002 円（構成比 70.45%）、使用料及び手数料 1 万 4,800 円（構成比 0.01%）、繰入金 8,403 万 1,383 円（構成比 29.04%）、繰越金 71 万 4,176 円（構成比 0.25%）、諸収入 73 万 5,369 円（構成比 0.25%）である。

② 歳出

歳出総額は、2 億 8,801 万 1,826 円で、その内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 8,738 万 3,414 円（構成比 99.78%）、総務費 43 万 5,512 円（構成比 0.15%）、諸支出金 19 万 2,900 円（構成比 0.07%）である。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増減	比率
後期高齢者医療保険料	203,811,002	171,899,747	31,911,255	118.56
使用料及び手数料	14,800	12,800	2,000	115.63
繰入金	84,031,383	74,684,335	9,347,048	112.52
繰越金	714,176	1,304,044	△ 589,868	54.77
諸収入	735,369	652,271	83,098	112.74
歳入合計	289,306,730	248,553,197	40,753,533	116.40

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増減	比率
総務費	435,512	602,839	△ 167,327	72.24
後期高齢者医療・広域連合納付金	287,383,414	246,844,412	40,539,002	116.42
諸支出金	192,900	391,770	△ 198,870	49.24
予備費	0	0	0	—
歳出合計	288,011,826	247,839,021	40,172,805	116.21

被保険者・各種申請受付者の状況

被保険者数

(単位：件・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
65～74 歳(障がい認定)	6	10	△ 4	60.00
75 歳以上	3,199	3,113	86	102.76
合 計	3,205	3,123	82	102.63

各種申請受付者数

(単位：件・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	増減率
保険証再交付申請	105	161	△ 56	65.22
資格取得(変更・喪失)、 障がい・特定疾病認定等	391	456	△ 65	85.75
限度額適用・標準負担額 減額申請等	115	167	△ 52	68.86
療養費支給申請	103	106	△ 3	97.17
高額医療費支給申請	308	307	1	100.33
高額医療・介護 合算支給申請	210	207	3	101.45
食事療養費標準 負担額差額申請	5	4	1	125.00
葬祭費支給申請	176	217	△ 41	81.11
合 計	1,413	1,625	△ 212	86.95

後期高齢者医療保険料決算調書

(単位：円・%)

税目別 \ 区分		調定額	収入額	未収入額	不納 欠損額	滞納 繰越額	徴収率	
							6年度	5年度
現 年	特別徴収	133,128,000	133,128,000	0	0	0	100.00	100.00
	普通徴収	70,774,500	70,576,624	197,876	0	197,876	99.72	99.48
	計	203,902,500	203,704,624	197,876	0	197,876	99.90	99.83
滞納繰越		509,878	106,378	403,500	0	403,500	20.86	45.55
合 計		204,412,378	203,811,002	601,376	0	601,376	99.71	99.70

第8 基金の運用状況

年度末現在の基金残高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
1 財政調整基金	985,524,491	△ 140,355,690	845,168,801
2 減債基金	851,368,181	6,110,064	857,478,245
3 土地開発基金	114,436,133	290,821	114,726,954
4 童話の里元気プロジェクト支援基金	87,074,580	△ 11,375,497	75,699,083
5 地域振興基金	728,465,464	△ 61,892,977	666,572,487
6 国民健康保険基金	235,743,884	△ 11,990,359	223,753,525
7 高額療養費貸付基金	6,503,504	0	6,503,504
8 住宅新築資金等貸付事業基金	11,573,303	396,435	11,969,738
9 大学入学支度資金貸付基金	4,057,686	0	4,057,686
10 特別導入事業貸付基金	0	0	0
11 町営住宅敷金基金	12,064,948	△ 1,765	12,063,183
12 わらべの館運営基金	199,879,744	△ 2,448,600	197,431,144
13 スクールバス事業基金	7,326,435	13,215	7,339,650
14 文化会館建設基金	34,803,857	92,504	34,896,361
15 人材育成事業基金	22,788,135	△ 5,703,127	17,085,008
16 福祉基金	202,948,838	△ 1,297,675	201,651,163
17 町有林災害復旧事業等基金	42,470,440	105,749	42,576,189
18 中山間ふるさと・水と土保全基金	6,492,759	13,215	6,505,974
19 内河野・小麦河野地区農業用水施設運営基金	151,868	0	151,868
20 介護保険基金	283,912,016	11,951,034	295,863,050
21 古後地区移動通信用鉄塔施設維持管理基金	2,085,490	0	2,085,490
22 玖珠町有機センター施設維持管理基金	3,753,334	△ 986,785	2,766,549
23 介護サービス事業基金	10,033,084	26,435	10,059,519
24 童話の里くす・ふるさと応援基金	543,924,997	215,903,551	759,828,548
25 玖珠町畜産振興基金	1,000,000	0	1,000,000
26 一般旅券発給事務証紙購買基金	1,000,000	0	1,000,000
27 子ども医療費助成事業基金	56,617,883	48,201,515	104,819,398
28 玖珠町青少年文化・スポーツ振興基金	0	0	0
29 次世代教育環境整備基金	74,582,392	△ 1,602,934	72,979,458
30 玖珠町子ども・子育て支援事業基金	53,402,300	△ 1,716,690	51,685,610
31 町道維持管理事業基金	16,157,984	15,207,652	31,365,636
32 玖珠町学力向上推進事業基金	52,690,266	47,736,236	100,426,502
33 わらべの館図書室運営基金	5,628,650	19,165,114	24,793,764
34 公共施設等総合管理基金	831,708,980	89,094,406	920,803,386
35 森林環境譲与税基金	18,102,813	3,105,700	21,208,513
36 玖珠町ホームページ保守運用基金	4,725,504	9,211,533	13,937,037
37 公営塾運営事業基金	23,190,863	△ 1,454,808	21,736,055
38 玖珠町新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	1,100,314	△ 438,054	662,260
39 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）基金	0	0	0
40 LED 防犯灯維持管理事業基金	1,703,500	1,784,285	3,487,785
41 町道排水構造物改修事業基金	19,213,000	△ 4,873,030	14,339,970
合 計	5,558,207,620	222,271,473	5,780,479,093

地方自治法第241条第1項及び玖珠町基金条例第2条、第4条及び第5条の規定に基づき、基金設置の目的に従って、適正に運用されていると認められた。

第9 まとめ

令和6年度一般会計当初予算は、「町民との協働参画と民間活力によるまちづくり」、「将来に、夢や未来を感じられる 地方創生」、「次世代を担う子どもたちを育てる教育の推進」という三点を基本方針として編成された。

成立した一般会計当初予算は、前年度比7億1,200万円(7.4%)増の103億3千200万円という当初予算としては、過去最大の規模となった。また、豪雨や台風等に伴う災害復旧事業など、一般会計において9回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた令和6年度の一般会計予算現額は、当初比10億7,689万4千円(10.4%)増の114億889万4千円となった。

令和6年度の一般会計決算は、歳入が112億8,048万263円、歳出が108億3,604万7,027円となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4億4,443万3,236円のプラスとなり、この額から令和7年度への繰越事業に充当すべき財源である2,433万1千円を差し引いた実質収支は、4億2,010万2,236円の黒字となっている。

次に、実質収支4億2,010万2,236円から、前年度の実質収支3億1,703万4,693円を差し引いた単年度収支は、1億306万7,543円の黒字となった。

また、当該年度末の一般会計と特別会計を併せた町債の現在高は、69億3,238万9,045円で、前年度末に比べ3億4,286万5,431円(4.7%)減少した。町債の元金償還額は、7億8,496万5,431円で、前年度に比較して2,913万653円(3.9%)増加した。

一方、財源対策の基金である財政調整基金は、前年度末に比べ1億4,035万5,690円(14.2%)減少して、当年度末現在高は、8億4,516万8,801円となっている。

歳入

一般会計の歳入総額については、前年度から 6 億 3,011 万 8,122 円（5.9%）の増となった。町税や県支出金、繰越金等が減額となったものの、地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、寄付金等が増額となったことが主な要因である。

町税については、延滞金も含め 16 億 5,175 万 7,079 円が決算額となっており、令和 5 年度と比べると 1 億 238 万 4,724 円（5.8%）の減となっている。全体の徴収率は 98.18%で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。

令和 6 年度の町税全体の調定額については、人口の減少や高齢化等に加え定額減税等の影響による住民税の調定減少、3 年ごとに行われる評価額（価格）の見直しによる固定資産税の調定減少等により、1 億 256 万 6,305 円（5.7%）減の 16 億 8,233 万 4,075 円となっている。

前年度からの滞納繰越額となる過年度調定額については、前年度に対し 222 万 7,944 円（7.0%）の減となっている。

また、不納欠損額については、199 万 8,621 円で、令和 5 年度と比べると 83 万 3,824 円（71.6%）の増となっている。引き続き滞納者の資力・財産調査を実施し、早期の未収債権解消に努めるよう対処されたい。

一方、ふるさと応援寄付金については、令和 5 年度から、2 億 1,890 万 200 円（89.0%）増の 4 億 6,483 万 200 円が決算額となった。

ふるさと応援寄付金については、令和 6 年度から、ふるさと納税業務委託や地域商社を設立する取り組みをスタートさせており、適切な事業管理のうえ、地場産業の活性化、地域課題の解決といった、初期の目的が達成されることを期待するものである。

歳出

一般会計の歳出総額については、令和 5 年度決算額から 5 億 3,548 万 1,579 円（5.2%）の増となった。これは、自治体情報システム標準化事業、宇宙ビジネス事業、八幡自治会館改修事業、デジタル地域通貨システム構築事業、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業の実施により、総務費、民生費、衛生費、土木、消防費、教育費等において増額となった一方、物価高騰対策消費喚起ポイント還元業務委託事業、地域消費喚起プレミアム商品券事業等の終了により、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金等が減額となったこと等が主な要因である。

また、農業体質強化基盤整備促進事業（田中井路堰）、補助耕地災害復旧事業、道路橋梁補助災害復旧事業等、3 億 3,702 万 6 千円（前年度比 1,142 万 1 千円増）が翌年度繰越額となっている。

行財政改革推進計画との比較

令和元年度に策定された玖珠町行財政改革プランにおいて、財政収支の試算により示された数値（以下「推計値」という。）では、令和 7 年 3 月末の経常収支比率を 96.1%、地方債残高を 69 億 2,900 万円、財政調整基金残高を 7 億 7,300 万円としている。

このうち経常収支比率については、令和 6 年度の決算で 95.2%となっており、前年度末との比較では 1.0 ポイントの上昇、推計値との比較では、0.9 ポイント下回った結果となっている。

令和 6 年度決算において経常収支比率が上昇した要因は、分母である経常一般財源歳入の伸びに比べ、分子である経常経費充当一般財源である、人件費や扶助費、交付金等の増加が上回ったため、前年度決算から 1.0 ポイントの上昇となったものである。

町債残高については、決算残高が 69 億 3,238 万 9,045 円となっており、前年度末と比較すると、3 億 4,286 万 5,431 円減少した。推計値との比較では、338 万 9,045 円下回った数値となっている。

また、財政調整基金残高については、8 億 4,516 万 8,801 円となっており、前年度末からは、1 億 4,035 万 5,690 円減少、推計値との比較では、7,216 万 8,801 円上回った数値となっている。

推計値との比較においては、行政費用の抑制等で一定程度の取り組み効果があったものと考えられる。しかしながら平成 23 年度から続く実質単年度収支の赤字、平成 25 年度には 18 億の残高があった財政調整基金の半減、経常収支比率も 90%越えが常態化する等、本町の財政運営は依然として厳しい状況である。

出納整理期間における支出負担行為決議書兼支出命令書（兼用伝票）について

物件購入費等の歳出の会計年度所属区分については、地方自治法施行令第143条第1項第4号において「相手方の行為の完了があった後支出するものは、当該行為の履行があった日の属する年度」と規定されており、この「当該行為の履行があった日」とは、昭和38年自治庁行発第93号行政課長通知において「履行確認の日」を指すとされている。

しかしながら、令和6年度の決算に係る出納整理期間中の経理事務において、4月1日以降付の請求書に検収印を押印し、請求日と同日付で起票された伝票が数多く見受けられた。これは、経理事務の簡素化を目的として、支出負担行為と支出命令を併せて行うことが可能な経費（玖珠町財務規則第50条）に関する支出を行う場合、支出負担行為日と起票日を異なる日付として伝票を起案することが出来るよう、取扱いを変更する通知が職員に向け発出されたことによるものである。

このため書類上は、物件購入等の履行確認が令和6年度内に行われておらず、本来であれば新年度予算から支出されなければならないものが複数発生した状態となった。

平成30年に内閣府において、地方分権改革に関する提案募集が行われ、多くの府県や政令指定都市から、『歳出の会計年度所属区分について、「当該行為の履行があった日」の属する年度と整理する場合の「履行があった日」とは、履行確認（検査）の日に限ることなく、期間帰属の観点から、翌年度に行為の完了を確認することにより、旧年度中に当該行為の履行があったと認められる日も含まれるという解釈を示されたい。』という提案がされているが、総務省は、『新年度において履行確認を行わなければならない場合には、地方自治法上、繰越制度の活用が認められており、提案の事案についてもこれにより対応可能なものである。国においても同様の運用がなされているものと認識しており、国と地方において異なる取扱いとすることは、国と連携して実施される事業（補助・交付金事業等）の執行に支障が生じることから、慎重な検討が必要。』と第一次の回答に引き続き、最終的に回答しており、事実上見直しは不可と考えられている。

国や地方自治体において、年度末の予算消化のため不適切な会計処理が行われた過去もあり、年度末や年度当初の繁忙期においての会計処理については、特に対策や監査の強化を求められてきたところから、引き続き法令の遵守を徹底するよう措置されたい。

むすび

令和6年年度の決算状況については、現時点で特に懸念される決算収支や指標は見受けられないが、これまでに述べてきたように、本町の財政運営は非常に厳しい状況である。このような中では、一般財源で独自事業を行うことは困難であることから、財源を交付金や基金に求めて多くの事業が実施されている。しかしながら交付金や基金は、内外の経済状況や政治状況、自然災害の発生等に影響を受ける可能性がある不安定な財源であり、なんらかの事情により交付金が縮減された場合には、多くの事業で実施が困難なものになると思われる。

子ども医療費助成事業や公営塾運営事業といった、住民生活に不可欠な事業を継続的に行っていくためには、将来の負担を考慮した財政計画が必要であり、事業を安定して実施するためには既存事業の廃止を含めた、事業の再構築が必須と考えられる。

今後も人口減少、少子高齢化により町内の生産年齢人口の減少は避けられず、社会保障関連経費の増加や多様化・増大化する住民ニーズに対し、限られた経営資源を活用し、効率的な行政運営を行っていくことが求められており、一層、歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の確立に努められたい。

以 上

参 考 資 料

【 資料 ： 総務課 財政班 】

(表) 年度別財政指数の推移 59

(表) 標準財政規模及び実質収支比率の状況 60

【 資料 ： 総務課 行政班 】

(表) 部局別職員数・職員数の推移 60

年度別財政指数の推移

(単位：％)

年 度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	公債費比率
行財政改革初年度				
62	3.8	90.8	0.351	15.7
63	5.4	75.9	0.350	12.5
元	3.1	80.1	0.331	12.8
2	3.9	79.8	0.311	12.3
3	3.0	79.0	0.299	11.5
4	3.6	80.1	0.301	11.2
5	3.7	81.2	0.306	10.7
6	6.0	83.8	0.316	11.0
7	3.3	82.9	0.327	11.1
8	3.8	83.8	0.338	10.6
9	2.6	82.7	0.337	8.8
10	3.1	82.7	0.333	10.4
11	4.5	82.2	0.324	10.7
12	3.6	81.0	0.321	10.0
13	3.5	84.0	0.349	10.6
14	5.8	86.2	0.349	9.9
15	6.8	85.5	0.350	9.5
16	6.3	88.8	0.359	9.4
17	5.8	89.4	0.368	8.8
18	6.3	89.7	0.381	8.7
19	6.7	88.3	0.384	8.0
20	6.8	87.2	0.382	6.9
21	7.6	85.1	0.371	5.6
22	8.4	82.1	0.353	5.6
23	7.0	85.9	0.341	5.4
24	6.6	89.3	0.331	4.9
25	5.6	88.1	0.332	4.7
26	7.5	93.6	0.335	4.5
27	6.6	89.8	0.341	3.5
28	7.5	89.5	0.348	3.3
29	6.3	91.2	0.353	3.3
30	6.2	94.6	0.360	3.4
元	10.7	95.3	0.361	3.2
2	10.8	93.7	0.366	3.1
3	5.3	88.5	0.356	2.8
4	8.9	92.3	0.353	3.5
5	5.9	94.2	0.355	3.9
6	7.7	95.2	0.365	4.3
標 準 値	3% ～ 5% 程度が望ましい	75%以下が 望ましい	1に近い程 良好	15%以上注意 20%以上危険

標準財政規模及び実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

年 度	標準財政規模(千円)	実質収支額(千円)	実質収支比率(%)
12	5,224,756	186,481	3.6
13	5,078,770	176,371	3.5
14	4,842,247	279,971	5.8
15	4,493,922	306,534	6.8
16	4,413,412	277,230	6.3
17	4,499,395	261,759	5.8
18	4,461,335	280,814	6.3
19	4,506,610	301,466	6.7
20	4,848,389	315,672	6.5
21	4,946,681	377,825	7.6
22	5,230,612	440,525	8.4
23	5,080,152	353,310	7.0
24	5,024,209	330,123	6.6
25	5,033,595	282,267	5.6
26	4,962,024	373,277	7.5
27	5,059,179	335,702	6.6
28	5,002,586	372,770	7.5
29	4,952,762	310,703	6.3
30	4,872,913	301,997	6.2
元	4,952,081	528,671	10.7
2	5,100,797	549,689	10.8
3	5,467,907	289,893	5.3
4	5,305,766	473,428	8.9
5	5,350,562	317,035	5.9
6	5,475,078	420,102	7.7

部局別職員数・職員数の推移

現 在 部局	定数実数	令和7年4月1日		令和6年4月1日		給 与
		定数	実数	定数	実数	支 給 区 分
町 長 の 事 務 部 局		158	140	158	139	一般会計 126 特別会計 14
議会事務局・監査委員事務局		4	3	4	3	一 般 会 計
選挙管理委員会事務局		1	0	1	0	〃
農業委員会事務局		5	4	5	4	〃
教育委員会事務局		76	30	76	34	〃
水 道 事 業		9	4	9	4	企 業 会 計
計		253	181	253	184	

※ 派遣職員含まず

令和7年4月1日 現在

派遣職員	玖珠九重行政事務組合	4名
	大分県後期高齢者医療広域連合	1名
	玖珠町社会福祉協議会	1名
	公益社団法人ツーリズムおおいた	1名

参考	平成 4年4月1日 実数	237名
	平成 5年4月1日 実数	239名
	平成 6年4月1日 実数	236名
	平成 7年4月1日 実数	231名
	平成 8年4月1日 実数	231名
	平成 9年4月1日 実数	232名
	平成10年4月1日 実数	228名
	平成11年4月1日 実数	224名
	平成12年4月1日 実数	225名
	平成13年4月1日 実数	222名
	平成14年4月1日 実数	219名
	平成15年4月1日 実数	219名
	平成16年4月1日 実数	212名
	平成17年4月1日 実数	212名
	平成18年4月1日 実数	206名
	平成19年4月1日 実数	200名
	平成20年4月1日 実数	197名
	平成21年4月1日 実数	191名
	平成22年4月1日 実数	191名
	平成23年4月1日 実数	187名
	平成24年4月1日 実数	185名
	平成25年4月1日 実数	187名
	平成26年4月1日 実数	184名
	平成27年4月1日 実数	186名
	平成28年4月1日 実数	187名
	平成29年4月1日 実数	188名
	平成30年4月1日 実数	186名
	平成31年4月1日 実数	187名
	令和 2年4月1日 実数	185名
	令和 3年4月1日 実数	183名
	令和 4年4月1日 実数	182名
	令和 5年4月1日 実数	183名
	令和 6年4月1日 実数	184名
	令和 7年4月1日 実数	181名

実数 普通会計 177名 企業会計 4名 計 181名
(派遣職員含まず)

玖珠町公営企業会計決算審査意見

(写)

監第 82001 号

令和 7 年 8 月 20 日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 秦 時 雄

令和 6 年度 玖珠町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度玖珠町公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

令和6年度 玖珠町公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	67
第2	審査の対象	67
第3	審査の期間及び場所	67
第4	審査の方法	67
第5	審査の結果	67
第6	玖珠町水道事業会計決算の概要	68
1	業務の状況	68
2	建設改良事業の状況	68
3	予算執行の状況	69
4	経営の状況	72
5	剰余金計算書	73
6	経営の分析	74
7	財政の状況	75
8	キャッシュ・フロー計算書	78
第7	玖珠町簡易水道会計決算の概要	79
1	業務の状況	79
2	建設改良事業の状況	79
3	予算執行の状況	80
4	経営の状況	83
5	剰余金計算書	84
6	経営の分析	84
7	財政の状況	86
8	キャッシュ・フロー計算書	88
第8	まとめ	90

令和6年度 玖珠町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度 玖珠町水道事業会計決算
- 2 令和6年度 玖珠町簡易水道事業会計決算

第3 審査の期間及び場所

令和7年6月25日から同年8月19日まで
監査委員事務局 監査事務室

第4 審査の方法

令和6年度玖珠町公営企業会計決算等の審査に当たっては、玖珠町監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類が事業の経営成績並びに財政状態を明瞭に表示しているか、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第5 審査の結果

令和6年度玖珠町公営企業会計の決算報告書及び財務諸表等の書類は、法令に定められた様式を備えており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、収入支出の事務処理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査を通じて検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 玖珠町水道事業会計決算の概要

1 業務の状況

(1) 普及状況

区分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	前年比
行政区域内人口(a)		13,584人	13,888人	△304人	△2.2%
計画給水人口(b)		9,100人	9,100人	0人	—
給水人口(c)		7,526人	7,674人	△148人	△1.9%
普及率	行政区域内(c/a)	55.4%	55.3%	0.1%	0.2%
	計画給水区域内(c/b)	82.7%	84.3%	△1.6%	△1.9%
給水件数		4,340件	4,342件	△2件	△0.05%

(2) 配水量及び有収水量の状況

区分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	前年比
配水量		1,414,942 m ³	1,352,495 m ³	62,447 m ³	4.6%
有収水量		1,081,398 m ³	1,062,088 m ³	19,310 m ³	1.8%
有収率		76.4%	78.5%	△2.1%	△2.7%
一日最大配水量		4,948 m ³	4,316 m ³	632 m ³	14.6%
一日平均配水量		188.0 m ³	176.2 m ³	11.8 m ³	6.7%
一人一日平均配水量		515.1ℓ	482.9ℓ	32.2ℓ	6.7%

2 建設改良事業の状況

本年度における主な請負工事として、玖珠町上水道大隈地区配水管布設工事、玖珠町水道事業浄水施設等運転管理業務委託、量水器交換工事（その1、その2）が行われた。

契約内容	契約金額	契約先
玖珠町上水道大隈地区配水管布設工事	35,922,700 円	株式会社宇佐建設
玖珠町水道事業浄水施設等運転管理業務委託	21,780,000 円	アイテック株式会社
量水器交換工事（その1、その2）	3,058,000 円	WATER LINE、藤野洋一郎

3 予算執行の状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備考 (うち仮受消費税)
第1款 事業収益	235,511,000	237,494,527	1,983,527	100.8%	19,041,928
第1項 営業収益	210,560,000	210,342,354	△217,646	99.9%	19,041,928
第2項 営業外収益	24,946,000	25,989,173	1,043,173	104.2%	0
第3項 特別利益	5,000	1,163,000	1,158,000	23,260.0%	0

第一項営業収益のうち、給水収益は、1億9,156万4,936円である。

収益的支出（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
第2款 事業費用	202,656,000	177,430,972	25,225,028	87.6%	6,372,335
第1項 営業費用	181,862,000	164,410,187	17,451,813	90.4%	6,360,063
第2項 営業外費用	15,354,000	12,885,793	2,468,207	83.9%	0
第3項 特別損失	440,000	134,992	305,008	30.7%	12,272
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

事業収益は、予算額2億3,551万1千円に対し、決算額は2億3,749万4,527円（収入率100.8%）で、予算額を198万3,527円上回っている。

事業費用は、予算額2億265万6千円に対し、決算額は1億7,743万972円（執行率87.6%）で、不用額2,522万5,028円が生じている。

《収益的収支》

（単位：円）

	6年度	5年度	増減
事業収益 (a)	237,494,527	226,300,617	11,193,910
事業費用 (b)	177,430,972	176,230,656	1,200,316
収益的収支 (a-b)	60,063,555	50,069,961	9,993,594

収益的収支については、当該年度においては6,006万3,555円の黒字となっている。

(2) 資本的収及び支出の執行状況

資本的収入（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備考 (うち仮受消費税)
第3款 資本的収入	1,556,000	1,025,200	△ 530,800	65.9%	0
第1項 補助金	1,000	0	△ 1,000	—	0
第4項 工事負担金	1,555,000	1,025,200	△ 529,800	65.9%	0

資本的支出（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
第4款 資本的支出	93,378,000	84,402,455	8,975,545	90.4%	4,004,130
第1項 建設改良費	53,019,000	44,045,430	8,973,570	83.1%	4,004,130
第2項 企業債償還金	40,041,000	40,039,935	1,065	100.0%	0
第3項 国庫補助金返還金	318,000	317,090	910	99.7%	0

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

資本的収入は、予算額 155 万 6 千円に対し、決算額は 102 万 5,200 円（収入率 65.9%）である。

資本的支出は、予算額 9,337 万 8 千円に対し、決算額は 8,440 万 2,455 円（執行率 90.4%）で、不用額 897 万 5,545 円が生じている。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,337 万 7,255 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 400 万 4,130 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,679 万 3,108 円、建設改良積立金の 4,258 万 17 円で補填した。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債の状況

企業債の前年度末残高は2億1,941万5,894円であり、本年度は4,003万9,935円が償還され、年度末現在の未償還残高は1億7,937万5,959円である。

② 一時借入金（予算第5条）

当年度の一時借入金の限度額は、1億円と定められているが、借り入れは行われていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

営業費用、営業外費用の間での流用は行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費2,913万7千円（補正第3号予算第4条）については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営の状況

(1) 損益計算書（消費税抜き）

総収入額 2 億 1,845 万 2,599 円、総費用 1 億 6,239 万 3,174 円で、差引 5,605 万 9,425 円の利益が生じている。

	6年度		5年度		比較	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増減(円)	増減率
1, 営業収益	191,300,426	87.6%	181,152,209	87.0%	10,148,217	5.6%
(1) 給水収益	174,149,945	79.7%	170,347,074	81.8%	3,802,871	2.2%
(2) 受託給水工事収益	12,761,381	5.8%	8,550,835	4.1%	4,210,546	49.2%
(3) その他の営業収益	4,389,100	2.0%	1,803,300	0.9%	2,585,800	143.4%
① 材料売却収益	0	0.0%	2,000	0.0%	△ 2,000	皆減
② 手数料	4,389,100	2.0%	1,801,300	0.9%	2,587,800	143.7%
(4) 他会計負担金	0	0.0%	451,000	0.2%	△ 451,000	皆減
3, 営業外収益	25,989,173	11.9%	27,109,170	13.0%	△ 1,119,997	△4.1%
(1) 受取利息及び配当金	3,560	0.0%	3,470	0.0%	90	2.6%
(2) 長期前受金戻入	25,974,333	11.9%	26,968,070	12.9%	△ 993,737	△3.7%
(3) 雑収益	11,280	0.0%	137,630	0.1%	△ 126,350	△91.8%
5, 特別利益	1,163,000	0.5%	2,591	0.0%	1,160,409	44786.1%
(1) 過年度損益修正益	1,163,000	0.5%	2,591	0.0%	1,160,409	44786.1%
小 計	218,452,599	100.0%	208,263,970	100.0%	10,188,629	4.9%
2, 営業費用	158,050,124	97.3%	156,321,767	96.4%	1,728,357	1.1%
(1) 原水及び浄水費	35,557,621	21.9%	35,263,315	21.7%	294,306	0.8%
(2) 配水及び給水費	15,741,640	9.7%	14,829,332	9.1%	912,308	6.2%
(3) 受託給水工事費	12,759,456	7.9%	8,550,835	5.3%	4,208,621	49.2%
(4) 総係費	31,223,966	19.2%	33,939,642	20.9%	△ 2,715,676	△8.0%
(5) 減価償却費	62,767,441	38.7%	63,738,643	39.3%	△ 971,202	△1.5%
4, 営業外費用	4,220,330	2.6%	5,498,811	3.4%	△ 1,278,481	△23.3%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,153,293	2.6%	5,168,540	3.2%	△ 1,015,247	△19.6%
(2) 雑支出	67,037	0.0%	30,271	0.0%	36,766	121.5%
(3) 補助金	0	0.0%	300,000	0.2%	△ 300,000	皆減
6, 特別損失	122,720	0.1%	364,060	0.2%	△ 241,340	△66.3%
(1) 過年度損益修正損	122,720	0.1%	364,060	0.2%	△ 241,340	△66.3%
小 計	162,393,174	100.0%	162,184,638	100.0%	208,536	0.1%
当年度純利益・損失	56,059,425	—	46,079,332	—	9,980,093	21.7%

① 収益

総収益の決算額は 2 億 1,845 万 2,599 円である。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 1 億 9,130 万 426 円、長期前受金戻入等の営業外収益 2,598 万 9,173 円及び特別利益 116 万 3 千円である。

② 費用

総費用の決算額は 1 億 6,239 万 3,174 円である。

費用の内訳は、受託給水工事費、総係費、減価償却費等の営業費用 1 億 5,805 万 124 円、支払利息等の営業外費用 422 万 330 円及び過年度損益修正損等の特別損失 12 万 2,720 円である。

③ 当年度純利益

当年度純利益は、5,605 万 9,425 円である。

5 剰余金計算書

令和 6 年度の玖珠町水道事業会計剰余金計算書は以下のとおりである。

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	505,541,522	7,999,598	401,070,430	914,611,550
前年度処分額	40,167,274	0	△47,447,420	△7,280,146
条例による処分額	40,167,274	0	△47,447,420	△7,280,146
処分後残高	545,708,796	7,999,598	353,623,010	907,331,404
当年度変動額	0	0	56,059,425	56,059,425
当年度純利益	0	0	56,059,425	56,059,425
当年度末残高	545,708,796	7,999,598	409,682,435	963,390,829

当年度の資本合計は 9 億 6,339 万 829 円となっており、前年度末の資本金合計額 9 億 1,461 万 1,550 円に比べ 4,877 万 9,279 円の増となっている。

6 経営の分析

(1) 経営指標に関する事項

主要な収益比率は、次表の通りである。

項目	6 年度	5 年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	133.91%	128.70%	5.21
有形固定資産減価償却率	57.36%	56.19%	1.17
管 路 経 年 化 率	34.41%	31.41%	3.0
管 路 更 新 率	0.60%	0.92%	△0.32

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 5.21 ポイント増の 133.91%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.17 ポイント増の 57.36%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 3.0 ポイント増の 34.41%と施設の老朽化が進んでいる。

これに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.32 ポイント減の 0.60%となっている。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

区 分	6 年度	5 年度	前年度比
供給単価	161 円 04 銭	160 円 39 銭	0.65
給水原価	114 円 24 銭	118 円 92 銭	△4.68
料金回収率	140.97%	134.87%	6.1

供給単価は 161.04 円で、前年度より 0.65 円（0.4%）増である。

給水原価は 114.24 円となり、前年度より 4.68 円（3.9%）減である。供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が 1 m³あたり 46.80 円上回った。

給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は 140.97%となり、前年度より 6.1 ポイント増であり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

7 財政の状況

(1) 貸借対照表（消費税抜き）

科 目	6 年度		5 年度		比較	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増減(円)	前年度比
1. 固定資産	1,431,006,709	77.7%	1,453,732,850	78.5%	△ 22,726,141	△1.6%
(1) 有形固定資産	1,417,936,309	77.0%	1,438,945,450	77.7%	△ 21,009,141	△1.5%
① 土地	13,983,383	0.8%	13,983,383	0.8%	0	—
② 建物	47,701,313	2.6%	49,209,624	2.7%	△ 1,508,311	△3.1%
③ 構築物	1,272,545,472	69.1%	1,290,421,737	69.7%	△ 17,876,265	△1.4%
④ 機械及び装置	78,326,612	4.3%	79,875,457	4.3%	△ 1,548,845	△1.9%
⑤ 車両運搬具	81,350	0.0%	135,200	0.0%	△ 53,850	△39.8%
⑥ 工具器具及び備品	284,179	0.0%	306,049	0.0%	△ 21,870	△7.1%
⑦ 建設仮勘定	5,014,000	0.3%	5,014,000	0.3%	0	—
(2) 無形固定資産	13,062,000	0.7%	14,779,000	0.8%	△ 1,717,000	△11.6%
(3) 投資その他の資産	8,400	0.0%	8,400	0.0%	0	—
2. 流動資産	409,718,335	22.3%	397,151,106	21.5%	12,567,229	3.2%
(1) 現金預金	392,334,969	21.3%	380,746,055	20.6%	11,588,914	3.0%
(2) 未収金	18,964,366	1.0%	17,985,051	1.0%	979,315	5.4%
未収金貸倒引当金	△ 1,831,000	△0.1%	△ 1,830,000	△0.1%	△ 1,000	0.1%
(3) 有価証券	250,000	0.0%	250,000	0.0%	0	—
資産合計	1,840,725,044	100.0%	1,850,883,956	100.0%	△ 10,158,912	△0.5%

① 資産

資産 18 億 4,072 万 5,044 円の内訳は、固定資産 14 億 3,100 万 6,709 円（構成比率 77.7%）、流動資産 4 億 971 万 8,335 円（同 22.3%）である。前年度と比較すると全体で 1,015 万 8,912 円（0.5%）減少した。

項目別にみると、固定資産では全体として 2,272 万 6,141 円（1.6%）減少、流動資産は 1,256 万 7,229 円（3.2%）増加した。

科 目	6 年度		5 年度		比較	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増減(円)	前年度比
4. 固定負債	142,239,595	7.7%	179,375,959	9.7%	△37,136,364	△20.7%
(1) 企業債	142,239,595	7.7%	179,375,959	9.7%	△37,136,364	△20.7%
5. 流動負債	86,111,619	4.7%	89,927,369	4.9%	△3,815,750	△4.2%
(1) 企業債	37,136,364	2.0%	40,039,935	2.2%	△2,903,571	△7.3%
(2) 未払金	40,375,751	2.2%	45,960,352	2.5%	△5,584,601	△12.2%
(3) 前受金	4,179,012	0.2%	276,872	0.0%	3,902,140	1,409.4%
(4) 預り金	500,000	0.0%	500,000	0.0%	0	—
(5) 引当金	3,920,492	0.2%	3,150,210	0.2%	770,282	24.5%
6. 繰延収益	641,702,855	34.9%	666,969,078	36.0%	△25,266,223	△3.8%
(1) 長期前受金	1,608,258,202	87.4%	1,607,550,092	86.9%	708,110	0.0%
(2) 長期前受金 収益化累計額	△966,555,347	△52.5%	△940,581,014	△50.8%	△25,974,333	2.8%
負債合計	870,054,069	47.3%	936,272,406	50.6%	△66,218,337	△7.1%
7. 資本金	552,988,942	30.0%	505,541,522	27.3%	47,447,420	9.4%
(1) 自己資本金	552,988,942	30.0%	505,541,522	27.3%	47,447,420	9.4%
① 固有資本金	134,257,960	7.3%	134,257,960	7.3%	0	—
② 繰入資本金	16,712,805	0.9%	16,712,805	0.9%	0	—
③ 組入資本金	402,018,177	21.8%	354,570,757	19.2%	47,447,420	13.4%
8. 剰余金	417,682,033	22.7%	409,070,028	22.1%	8,612,005	2.1%
(1) 資本剰余金	7,999,598	0.4%	7,999,598	0.4%	0	—
① 工事負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
② 国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
③ 出資金	7,999,598	0.4%	7,999,598	0.4%	0	—
(2) 利益剰余金	409,682,435	22.3%	401,070,430	21.7%	8,612,005	2.1%
① 減債積立金	185,185,119	10.1%	175,185,119	9.5%	10,000,000	5.7%
② 利益積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
③ 建設改良積立金	106,143,687	5.8%	98,723,704	5.3%	7,419,983	7.5%
④ 当年度未処分 利益剰余金	118,353,629	6.4%	127,161,607	6.9%	△ 8,807,978	△6.9%
⑤ 当年度未処分 欠損金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
資本合計	970,670,975	52.7%	914,611,550	49.4%	56,059,425	6.1%
負債資本合計	1,840,725,044	100.0%	1,850,883,956	100.0%	△10,158,912	△0.5%

② 負債

負債 8 億 7,005 万 4,069 円の内訳は、固定負債 1 億 4,223 万 9,595 円（負債資本に対する比率 7.7%）、流動負債 8,611 万 1,619 円（同 4.7%）、繰延収益 6 億 4,170 万 2,855 円（同 34.9%）である。

項目別にみると、固定負債では、企業債が 3,713 万 6,364 円（前年度比 20.7%）減少した。

また、流動負債では、前受金が 390 万 2,140 円（同 1409.4%）増加したものの、企業債 290 万 3,571 円（同 7.3%）、未払金 558 万 4,601 円（同 12.2%）、それぞれ減少したことなどにより、全体で 381 万 5,750 円（同 4.2%）減少した。

③ 資本

資本 9 億 7,067 万 975 円の内訳は、資本金 5 億 5,298 万 8,942 円（負債資本に対する比率 30.0%）、剰余金 4 億 1,768 万 2,033 円（同 22.7%）である。

項目別にみると、資本金では自己資本金が 4,744 万 7,420 円（前年度比 9.4%）、剰余金では減債積立金が 1,000 万円（同 5.7%）、建設改良積立金が 741 万 9,983 円（同 7.5%）増加、当年度未処分利益剰余金が 880 万 7,978 円（同 6.9%）減少したことにより、全体で 5,605 万 9,425 円（同 6.1%）増加した。

8 キャッシュ・フロー計算書

決算における各区分の現金収支は、業務活動では9,615万7,139円増加、投資活動では4,452万8,290円減少、財務活動では4,003万9,935円減少した結果、資金等が1,158万8,914円増加し、期末残高は3億9,233万4,969円となった。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	56,059,425	46,079,332
減価償却費	62,767,441	63,738,643
貸倒引当金の増減額	1,000	1,000
引当金の増減額	770,282	278,595
長期前受金戻入額	△ 25,974,333	△ 26,968,070
受取利息及び受取配当金	△ 3,560	△ 3,470
支払利息	4,153,293	5,168,540
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,775,715	△ 834,821
未払金の増減額(△は減少)	406,899	12,203,896
前受金の増減額(△は減少)	3,902,140	△ 2,172,577
預り金の増減額(△は減少)	0	5,830
小計	100,306,872	97,496,898
利息及び配当金の受取額	3,560	3,470
利息の支払額	△ 4,153,293	△ 5,168,540
小計	△ 4,149,733	△ 5,165,070
計	96,157,139	92,331,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,184,300	△ 39,906,290
★固定資産の取得による前払金の支出(【固定／前払】抽出)	△ 14,282,000	0
★固定資産の取得による未払金計上	△ 19,575,000	0
負担金による収入	1,025,200	1,555,400
国庫補助金等の返還による支出	△ 317,090	△ 324,181
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	△ 5,991,500	10,951,900
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	796,400	2,691,600
計	△ 44,528,290	△ 25,031,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,039,935	△ 45,542,922
計	△ 40,039,935	△ 45,542,922
IV 資金の増加額(または減少額)	11,588,914	21,757,335
V 資金の期首残高	380,746,055	358,988,720
VI 資金の期末残高	392,334,969	380,746,055

第7 玖珠町簡易水道会計決算の概要

1 業務の状況

(1) 普及状況

区分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	前年度比
行政区域内人口(a)		13,584 人	13,888 人	△ 304 人	△ 2.2%
計画給水人口(b)		200 人	—	—	—
給水人口(c)		140 人	—	—	—
普及率	行政区域内(c/a)	1.03 %	—	—	—
	計画給水区域内(c/b)	70.00 %	—	—	—
給水件数		69 件	—	—	—

(2) 配水量及び有収水量の状況

区分		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	前年度比
配水量		12,505 m ³	—	—	—
有収水量		11,721 m ³	—	—	—
有収率		93.7 %	—	—	—
一日最大配水量		43 m ³	—	—	—
一日平均配水量		34 m ³	—	—	—
一人一日平均配水量		244.7 ℓ	—	—	—

2 建設改良事業の状況

本年度における主な請負工事として、太田本村工区配水管布設工事及び太田本村工区路面復旧工事が行われた。

契約内容	契約金額	契約先
綾垣地区簡易水道事業太田本村工区配水管布設工事	14,756,500 円	有限会社園田組
綾垣地区簡易水道事業太田本村工区路面復旧工事	3,439,700 円	株式会社実郷工業

3 予算執行の状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備考 (うち仮受消費税)
第1款 事業収益	25,920,000	26,307,421	387,421	101.5%	417,192
第1項 営業収益	5,471,000	4,622,470	△ 848,530	84.5%	413,996
第2項 営業外収益	20,449,000	21,649,791	1,200,791	105.9%	0
第3項 特別利益	—	35,160	35,160	—	3,196

第1項営業収益のうち、給与収益は、268万9,242円である。

収益的支出（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
第2款 事業費用	23,629,000	21,834,628	1,794,372	92.4%	303,251
第1項 営業費用	22,206,000	20,979,349	1,226,651	94.5%	303,251
第2項 営業外費用	166,000	136,377	29,623	82.2%	0
第3項 特別損失	1,256,000	718,902	537,098	57.2%	0
第4項 予備費	1,000	0	1,000	—	0

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

事業収益は、予算額2,592万円に対し、決算額は2,630万7,421円（収入率101.5%）で、予算額を38万7,421円上回っている。

事業費用は、予算額2,362万9千円に対し、決算額は2,183万4,628円（執行率92.4%）で、不用額179万4,372円が生じている。

《収益的収支》

（単位：円）

	6年度	5年度	増減
事業収益 (a)	26,307,421	—	—
事業費用 (b)	21,834,628	—	—
収益的収支(a-b)	4,472,793	—	—

収益的収支については、当該年度においては447万2,793円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備考 (うち仮受消費税)
第3款 資本的収入	58,196,000	58,195,000	△ 1,000	100.0%	0
第1項 補助金	18,195,000	18,195,000	0	100.0%	0
第2項 企業債	1,000	0	△ 1,000	—	0
第3項 出資金	40,000,000	40,000,000	0	100.0%	0

第3項出資金は、地方公営企業法第18条の規定による、一般会計からの出資金である。

資本的支出（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
第4款 資本的支出	21,179,000	21,096,200	82,800	99.6%	1,654,200
第1項 建設改良費	18,279,000	18,196,200	82,800	99.5%	1,654,200
第2項 企業債償還金	2,900,000	2,900,000	0	100.0%	0

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

資本的収入は、予算額5,819万6千円に対し、決算額は5,819万5千円(収入率100.0%)である。

資本的支出は、予算額2,117万9千円に対し、決算額は2,109万6,200円(執行率99.6%)で、不用額8万2,800円が生じている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債の状況

企業債は580万円が発行されており、本年度は290万円が償還され、年度末現在の未償還残高は290万円である。

② 一時借入金（予算第 5 条）

当年度の一時借入金の限度額は 1,000 万円と定められているが、借り入れは行われていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 6 条）

営業費用、営業外費用の間での流用は行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 920 万 2 千円（補正第 4 号予算第 4 条）については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営の状況

(1) 令和6年度 玖珠町簡易水道事業損益計算書

(単位：円)

区分 \ 年度	6年度	5年度	増減
1, 営業収益	4,208,474	-	-
(1) 給水収益	2,444,766	-	-
(2) 受託給水工事収益	1,310,208	-	-
(3) その他の営業収益	336,500	-	-
(4) 他会計負担金	117,000	-	-
3, 営業外収益	21,649,791	-	-
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-
(2) 長期前受金戻入	6,881,333	-	-
(3) 他会計補助金	14,768,458	-	-
5, 特別利益	31,964	-	-
(1) 過年度損益修正益	31,964	-	-
小 計	25,890,229	-	-
2, 営業費用	20,676,098	-	-
(1) 受託給水工事費	1,426,118	-	-
(2) 総係費	12,364,715	-	-
(3) 減価償却費	6,885,265	-	-
4, 営業外費用	1,676,636	-	-
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,977	-	-
(2) 雑支出	1,664,659	-	-
6, 特別損失	718,902	-	-
(1) その他特別損失	718,902	-	-
小 計	23,071,636	-	-
当年度純利益・損失	2,818,593	-	-

① 収益

総収益の決算額は2,589万229円である。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益420万8,474円、長期前受金戻入等の営業外収益2,164万9,791円及び特別利益3万1,964円である。

② 費用

総費用の決算額は2,307万1,636円である。

費用の内訳は、総係費、減価償却費等の営業費用2,067万6,098円、支払利息等の営業外費用167万6,636円及びその他特別損失等の特別損失71万8,902円である。

③ 当年度純利益

当年度純利益は、281万8,593円である。

当年度純利益と前年度からの繰越欠損金1,133万5,312円を差引きすると、当年度末の処分欠損金は851万6,719円となった。

5 剰余金計算書

利益剰余金（欠損金）

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	0	0	△ 11,335,312	△ 11,335,312
前年度処分額	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	0	0	△ 11,335,312	△ 11,335,312
当年度変動額	0	0	2,818,593	2,818,593
当年度純利益	0	0	2,818,593	2,818,593
当年度末残高	0	0	△ 8,516,719	△ 8,516,719

6 経営の分析

（1）経営指標に関する事項

主要な収益比率は、次表の通りである。

項目	6年度	5年度	前年度比較
経常収支比率	115.7%	—	—
有形固定資産減価償却率	2.7%	—	—
管路経年化率	0%	—	—
管路更新率	4.7%	—	—

(2) 供給単価及び給水原価の状況

区 分	6 年度	5 年度	前年度比
供給単価	208 円 58 銭	—	—
給水原価	1,198 円 30 銭	—	—
料金回収率	17.4%	—	—

* 供給単価

水道水 1 m³ 当たりの販売単価、年間の水道料金の収入を有収水量で割った値

$$\text{算出方法} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収給水量}}$$

* 給水原価

水道水 1 m³ 当たりの製造単価、年間の水道水を供給するために要した薬剤費、動力費、施設の維持管理費などの費用を有収水量（供給水量）で割った値

$$\text{算出方法} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収給水量}}$$

* 料金回収

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100% を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に、他の収入で賄われていることを意味する。

（令和 6 年度は、一般会計からの出資金によるもの。）

7 財政の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	6 年度	5 年度	増減
資産の部			
1. 固定資産	244, 221, 265	—	—
(1) 有形固定資産	244, 221, 265	—	—
① 土地	0	—	—
② 建物	126, 174	—	—
③ 構築物	242, 728, 371	—	—
④ 機械及び装置	1, 366, 720	—	—
(2) 無形固定資産	0	—	—
(3) 投資その他の資産	0	—	—
2. 流動資産	37, 339, 757	—	—
(1) 現金預金	37, 032, 283	—	—
(2) 未収金	284, 146	—	—
(3) 貯蔵品	23, 328	—	—
資産合計	281, 561, 022	—	—
負債の部			
4. 固定負債	0	—	—
5. 流動負債	4, 212, 666	—	—
(1) 一時借入金	0	—	—
(2) 企業債	2, 900, 000	—	—
(3) 未払金	258, 666	—	—
(4) 引当金	1, 054, 000	—	—
6. 繰延収益	285, 865, 075	—	—
(1) 長期前受金	292, 746, 408	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6, 881, 333	—	—
負債合計	290, 077, 741	—	—
資本の部			
7. 資本金	0	—	—
(1) 自己資本金	0	—	—
8. 剰余金	△ 8, 516, 719	—	—
(1) 当年度未処分欠損金	△ 8, 516, 719	—	—
資本合計	△ 8, 516, 719	—	—
負債資本合計	281, 561, 022	—	—

当年度末の資産は2億8,156万1,022円、負債は2億9,007万7,741円、剰余金は△851万6,719円、負債資本合計は、2億8,156万1,022円である。

① 資産の状況

資産の内訳は、固定資産が2億4,422万1,265円、流動資産が3,733万9,757円である。

固定資産は、主に構築物や機械及び装置の取得により有形固定資産が2億4,422万1,265円計上されたことによるものである。(有形固定資産における減価償却累計額は、建物2万7,696円、構築物654万7,642円、機械及び装置30万9,927円となっている。)

流動資産は、主に現金預金が3,703万2,283円(出資金)計上されたことによるものである。

当年度末における未収金は28万4,146円で、主な内訳は水道使用料である。

なお、未収金の水道使用料28万4,146円については、毎月の月末に口座振替される水道料が、翌月に町の会計に収納されることから、出納整理期間がない公営企業会計の決算とのズレによるものである。

② 負債の状況

負債の内訳は、流動負債が421万2,666円、繰延収益が2億8,586万5,075円である。

流動負債は、主に企業債290万円、賞与引当金105万4千円の計上によるものである。

繰延収益は、長期前受金2億9,274万6,408円、長期前受金収益化累計額△688万1,333円を差引きしたものである。

③ 資本の状況

資本金の内訳は、当年度未処分欠損金△851万6,719円が利益剰余金として、全額計上されたものである。

8 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,818,593	—
減価償却費	6,885,265	—
引当金の増減額	1,054,000	—
長期前受金戻入額	△ 6,881,333	—
支払利息	11,977	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 105,230	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,601,472	—
小計	△ 1,818,200	—
利息及び配当金の受取額	0	—
利息の支払額	△ 11,977	—
小計	△ 11,977	—
計	△ 1,830,177	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 10,822,000	—
有形固定資産の取得による前払金の支出	△ 5,720,000	—
国庫補助金等による収入	18,195,000	—
負担金による収入	40,000,000	—
計	41,653,000	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,900,000	—
計	△ 2,900,000	—
IV 資金の増加額(または減少額)	36,922,823	—
V 資金の期首残高	109,460	—
VI 資金の期末残高	37,032,283	—

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、長期前受金戻入金の減額等により、資金が△ 183 万 177 円となった。固定資産の取得等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、4,165 万 3 千円の資金を使用した。資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、△ 290 万円の資金を使用した。

これらの結果、令和 6 年度末における資金残高は、期首残高 10 万 9,460 円から 3,692 万 2,823 円増の 3,703 万 2,283 円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次の通りである。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,830,177	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,653,000	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,900,000	—	—	—
資金増減額	36,922,823	—	—	—
資金期首残高	109,460	—	—	—
資金期末残高	37,032,283	—	—	—

*簡易水道事業会計は、令和 6 年 4 月から公営企業会計へ移行したことにより、経年比較が困難なことから、一部を除き当年度の数値のみ記載している。

第8 まとめ

玖珠町水道事業会計について

水道事業の主たる収入である給水収益については、1 億 7,414 万 9,945 円で、前年度と比較して 380 万 2,871 円（2.2%）の増収となっている。

総収益は、2 億 1,845 万 2,599 円で、前年度と比較して 1,018 万 8,629 円（4.9%）の増収となっている。総費用については、1 億 6,239 万 3,174 円で、前年度と比較して 20 万 8,536 円（0.1%）の微増となった。

総収入と総費用の差引きの結果、純利益は 5,605 万 9,425 円となり、前年度と比較して 998 万 93 円（21.7%）の増収となった。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、133.91%で前年度と比較して 5.21 ポイントの増となった。

収益性を示す有収水量 1 立方メートル当りの供給単価を給水原価で割り戻す、料金回収率は 140.97%で、前年度と比較して 6.1 ポイントの増となっている。これは経常費用の抑制により、給水原価が下がったためと考えられるため、引き続き有収給水量の増加に努められたい。

一方で配水管からの漏水により、年々有収率が低下しており、改修のための費用が、今後増大することが見込まれるため、計画的な実施を検討されたい。

玖珠町簡易水道事業会計について

玖珠町簡易水道事業は、令和 5 年度に日出生本村簡易水道が給水施設に移行したことにより、現在は綾垣簡易水道のみとなっているが、総務省からの要請により、令和 6 年度から地方公営企業法適用事業に移行した。

水道事業の主たる収入である給水収益については、244 万 4,766 円となっている。

総収益は、2,589 万 229 円で、総費用は、2,307 万 1,636 円となった。総収入と総費用の差引きの結果、純利益は 281 万 8,593 円となった。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、115.7%となった。

収益性を示す有収水量 1 立方メートル当りの供給単価を給水原価で割り戻す、料金回収率は 17.4%で、これは給水にかかる費用が給水収益以外の収入である、玖珠町一般会計からの出資金により賄われていることを意味している。

料金回収率が早期に 100%以上に向上するための具体策を検討されたい。

むすび

いずれの施設においても、中長期的に水道施設の老朽化による更新や給水区域の拡張に伴う費用投資により、資金調達や資金繰りが厳しくなると予想される。投資については、コスト削減、採算性、公益性を強く意識し、現在の水道会計の独立採算を堅持し、更に自立した経営に努力することを求め、本審査のまとめとする。

以 上